

Your Private Bank



Choice of Global Pleasure

-個人投資家のための金融市場ガイド-

2026年2月のマーケットの振り返り

The Monthly Financial Market Guides

Mar 2, 2026

執筆者の紹介

CGPパートナーズ株式会社
ポートフォリオ・ストラテジスト

カツキ タロウ Taro Katsuki

福岡県出身。早稲田大学政治経済学部卒。大学時代は統計学、金融工学などを学ぶ。

トレーダーを志望して金融業界に飛び込むも、入社した証券会社ではデリバティブ商品の組成部署に配属される。いきなり専門性の高い業務に戸惑いを覚える中、入社直後にリーマン・ショックが発生。上司や同僚の大半が人員削減の対象となったことで、金融市場の厳しさを身を以て体感する一方で、若手時代から多くの仕事を経験できたことが現在の糧に。

その後、大手信託銀行に移籍し、金融商品開発チームのヘッドを務める。海外のファンドマネージャーと相場や運用の手法についてディスカッションをする中で、優秀な運用者ほど相場を当てられないと考えており、ポートフォリオマネジメントを重視していることに気付く。

一方で、リテールの顧客や営業現場では、その真逆のことが行われており、相場を当てようとし、商品の性質の深掘りやポートフォリオ全体で考えるコミュニケーションがほとんど足りてないことに疑問を感じるように。

現在は、「相場を当てられないが、ポートフォリオ運用であれば誰でもできる」を信条に、多くの富裕層のポートフォリオ分析を行う他、資産運用の本質に迫る情報発信をYouTubeなどを中心に行う。定量的な見方を欠かさない一方で、個々人の資産運用への取り組みやすさや心地の良さなども重視する解説は、分かりやすく役に立つと言われる。

趣味や野球観戦など。セイバーメトリクスにも造詣が深い。頭を使う仕事をしているので糖分は多く摂取して良いと考えている甘党。お酒は一切飲めない。日本証券アナリスト協会 認定アナリスト(CMA)、同資産形成コンサルタント

寄稿・講演の依頼、その他問い合わせ先: taro.katsuki@cgp-p.jp



<カツキタロウの『腑に落ちる資産運用の話』>



※本レポートの二次利用や引用は、出展を明記頂ければ自由です。ただし、どのような連絡方法でも構いませんので、筆者の目に届く形で「こんな風に使ったよ」というお知らせがあると励みになります。

先月の主要資産クラス動向

地域・資産クラス間で明暗がはっきりと分かれた。株式市場では、衆院総選挙の与党勝利や海外投資家の買い越しを背景に日本株が大きく上昇し、新興国株や欧州株も堅調であった。一方、米国株はアンソロピック・ショックによるSaaS関連の急落や関税政策を巡る不透明感から軟調に推移した。債券市場では米国債が買われ、安全資産のゴールドも大幅高となった反面、ビットコインは急落し、リスク回避姿勢の強さが鮮明となった。

資産クラス	資産	現地通貨建て		円評価(参考)		トレンド	
		前月比	年初来	前月比	年初来	短期	長期
株式・REIT	世界株	+0.69%	+2.24%	+1.74%	+2.06%	→	→
	米国株	-0.83%	-0.23%	+0.21%	-0.41%	→	→
	欧州株	+3.80%	+7.01%	+4.40%	+7.37%	↑	↑↑
	日本株	+10.47%	+15.57%	+10.47%	+15.57%	↑	↑↑
	中国株	-5.66%	-1.76%	-4.82%	-2.45%	→	→
	新興国株	+5.45%	+14.63%	+6.55%	+14.42%	↑	↑↑
	米国REIT	+7.42%	+9.38%	+8.54%	+9.18%	↑	↑
債券	米国債	+1.82%	+1.61%	+3.05%	+1.47%	↑	↑
	米国HY	+0.19%	+0.70%	+1.40%	+0.57%	→	↑
	CoCo債	+0.03%	+1.74%	+1.24%	+1.60%	→	↑
	新興国債	+1.46%	+2.58%	+2.69%	+2.44%	↑↑	↑↑
	バンクローン	-0.78%	-1.08%	-1.05%	-1.62%	↓↓	↓↓
為替・コモディティ・その他	米ドル円	+0.82%	-0.23%	-	-	→	→
	原油	+3.17%	+16.51%	+4.24%	+16.31%	↑	↑
	ゴールド	+10.60%	+18.76%	+11.75%	+18.54%	↑	↑↑
	ビットコイン	-21.73%	-25.42%	-20.91%	-25.55%	↓	↓↓
	バランス(60/40)	+0.81%	+2.04%	+1.86%	+1.86%	→	↑

出所：Bloombergより筆者が作成 2026年2月末時点。各資産は右記の通り。世界株/MSCIワールド, 米国株/S&P500, 欧州株/STOXX600, 日本株/TOPIX, 中国株/MSCI China, 新興国株/MSCI EM, 米国REIT/FTSE Nareit, 米国債/Bloomberg米国債指数, 米国HY/Bloomberg USハイイールド債指数, CoCo債/Bloomberg Global CoCo Tier1指数, 新興国債/Bloomberg EM現地通貨債指数, バンクローン/S&P/LTSAレバレッジドローン指数, 原油/Bloomberg原油指数, ゴールド/Bloomberg金指数, ビットコイン/Bloombergギャラクシービットコイン指数, バランス(60/40)/Bloombergグローバル株式60%, 債券40%。指数は配当込み。トレンドは短期が50営業日移動平均、長期は200営業日との乖離率を標準偏差でスコアリングしたもので計算(詳細は巻末)

※本レポートの二次利用や引用は、出展を明記頂ければ自由です。ただし、どのような連絡方法でも構いませんので、筆者の目に届く形で「こんな風に使ったよ」というお知らせがあると励みになります。



2026年初来資産クラス別リターン・ランキング

順位	アセットクラス	2026年初来リターン	2025年順位	2025年リターン
1	金	+20.1%	→ 1	+61.9%
2	国内高配当株	+19.7%	↑ 6	+28.3%
3	原油(WTI)	+17.7%	↑ 34	▲8.2%
4	国内株	+15.6%	↑ 8	+25.5%
5	国内グロース(中小型)	+15.1%	↑ 26	+4.8%
6	新興国株	+14.3%	↓ 4	+33.1%
7	フロンティア株	+11.3%	↓ 2	+42.4%
8	米国REIT	+10.0%	↑ 29	+1.9%
9	豪ドル債券	+7.7%	↑ 20	+10.6%
10	欧州株	+7.5%	↓ 3	+34.9%
11	米国バリュー株	+5.7%	↑ 16	+12.6%
12	米国中小型株	+5.7%	↑ 17	+12.4%
13	世界株	+3.8%	↓ 9	+21.9%
14	米債券(超長期)	+3.3%	↑ 25	+5.3%
15	欧州債総合	+2.1%	→ 15	+14.5%
16	世界バランス(60/40)	+2.0%	↓ 14	+15.7%
17	新興国債券(現地通貨)	+1.9%	↑ 23	+8.2%
18	米MBS	+1.7%	↑ 22	+8.3%
19	欧州銀AT 1債	+1.5%	↓ 13	+16.7%
20	米債券	+1.3%	↑ 24	+7.0%
21	プライベート・エクイティ	+1.3%	↓ 18	+12.2%
22	新興国債券(ドル建て)	+1.3%	↓ 19	+11.9%
23	欧州ハイイールド	+1.1%	↓ 11	+18.6%
24	国内債券(超長期)	+0.4%	↑ 35	▲13.4%
25	国内REIT	+0.4%	↓ 7	+27.9%
26	米国ハイイールド	+0.3%	↓ 21	+8.3%
27	国内債券	+0.2%	↑ 32	▲6.1%
28	米国株	+0.2%	↓ 12	+17.5%
29	米ドル預金/MMF等	+0.1%	↓ 27	+4.1%
30	円預金/MMF等	+0.1%	→ 30	+0.3%
31	中国株	▲1.8%	↓ 5	+30.7%
32	インド株	▲4.2%	↓ 28	+2.3%
33	米国グロース株	▲6.1%	↓ 10	+20.5%
34	プライベート・クレジット	▲12.3%	↓ 31	▲3.8%
35	ビットコイン	▲25.3%	↓ 33	▲6.8%

左記のランキングは、各資産クラスの年初来のパフォーマンス(円換算、トータルリターン)をランキングしたもの。
 一般的な個人投資家が投資対象としやすいと考えられる35の資産クラスを筆者が選定。
 国内の投資家を意識して、為替変動を含む円換算ベースで計算している。
 なお、株式など比較的ボラティリティ(変動)の高い資産は、極端に高いリターンや低いリターンをたたき出しやすい一方、債券などボラティリティが低い資産は、中位のリターンとなりやすい。
 順位は当該資産クラスの優劣を示すものではなく、資産クラス毎の性質を理解した上で、資産運用の参考にして頂きたい。

出所: Bloombergより筆者が作成。2026年2月末時点。各指数について、国内株:TOPIX、国内グロース(中小型):東証グロース250、国内高配当株:日経高配当50、世界株:MSCI ACWI、米国株:S&P500、米国バリュー/グロース/中小型株、欧州株、新興国株、フロンティア株、中国株、インド株:各MSCI。国内債券/同(超長期)、米債券/同(超長期)/ハイイールド/MBS、豪ドル債券、欧州債総合、新興国債券(現地通貨)/同(ドル建て):Bloomberg、コモディティ:Bloomberg、ビットコイン:Bloomberg、国内REIT:東証REIT、米国REIT:FTSE NAREITオール・エクイティREIT、プライベート・エクイティ:FTSE Stepstone Global Equity Daily Market、プライベート・クレジット:S&P BDC、世界バランス:Bloombergグローバル60/40、円預金/MRF:Bloomberg、米ドル預金/MMF:Bloomberg 1M Deposit Cash

主な出来事

日付	カテゴリー	内容
2日(月)	中央銀行	FRB次期議長にウォーシュ氏指名、バランスシート圧縮方針に注目集まる
2日(月)	経済指標	中国財新製造業PMI、1月は50.3に上昇し景気判断の分岐点を維持
3日(火)	企業	アンソロピックの新AIツール発表でSaaS・データサービス株が急落(アンソロピック・ショック)
3日(火)	企業	スペースXとxAI合併か
3日(火)	経済指標	米ISM製造業景況指数、2022年以来の高水準を記録
3日(火)	中央銀行	豪中銀が2年ぶりに利上げを実施
4日(水)	企業	ブルデンシャル生命、社員の不正行為を受け新規販売を90日間自粛
5日(木)	中央銀行	ECB、中銀預金金利を2%に据え置き(市場予想通り)
5日(木)	経済指標	米ISM非製造業景況指数、前月から横ばいも投入コストは上昇
5日(木)	企業	台湾TSMC、3ナノ最先端半導体を熊本工場で生産する方針を高市首相に伝達
8日(日)	政治	衆院総選挙で与党が大勝
11日(水)	経済指標	米1月雇用統計、非農業部門雇用者数が13万人増、失業率4.3%に低下
13日(金)	経済指標	米CPI、1月は前年比2.4%に鈍化もコア指数は前月比で上昇加速
16日(月)	経済指標	日本GDP10-12月期、2四半期ぶりプラス成長も個人消費に弱さ
16日(月)	中央銀行	FRBが次期金融監督局長にグイン氏(ボウマン副議長の現顧問)を指名へ
17日(火)	経済指標	日本の29年度新規国債発行が38兆円に膨張、利払い負担の急増が鮮明に
18日(水)	その他	IMF、日銀追加利上げを来年までに3回と想定し消費減税回避を提唱
18日(水)	中央銀行	NZ中銀が政策金利を据え置き、利上げ見通し前倒しもハト派的に受け止め
19日(木)	中央銀行	FOMC議事要旨で利上げシナリオの可能性を複数の当局者が指摘
19日(木)	その他	IMF、中国に消費主導の成長モデルへの転換を促す
20日(金)	経済指標	米12月貿易赤字が703億ドルに拡大、2025年のモノの赤字は過去最高
20日(金)	経済指標	米GDP10-12月期速報値、1.4%増に急減速(政府閉鎖の影響)
20日(金)	経済指標	米コアPCE価格指数、12月は前月比0.4%上昇と伸び加速
21日(土)	トランプ	米最高裁、IEEPA関税を権限逸脱と判断しトランプ関税の効力認めず
21日(土)	トランプ	トランプ氏、通商法122条に基づき全世界に10%追加関税表明
24日(火)	その他	JPモルガン、新興国債券指数からUAEを除外へ
25日(水)	政治	高市首相、日銀審議委員にリフレ派2名を指名し利上げ牽制の意図
25日(水)	その他	韓国、自己株償却を義務化する法改正で株価押し上げを狙う
25日(水)	経済指標	財務省、超長期ゾーンの流動性供給拡大案を検討(金利上昇リスクに配慮)
26日(木)	企業	エヌビディア決算、売上高681億ドルで過去最高を更新
26日(木)	中央銀行	FRBミラン理事、年内4回の利下げが必要で物価問題は解消と発言
27日(金)	企業	ネットフリックス、ワーナー買収を断念しパラマウント勝利の見込み
27日(金)	経済指標	東京コアCPI2月、制度要因で2%割れも日銀は基調物価に手応え
27日(金)	経済指標	インド政府、26年度成長率見通しを7.6%に上方修正
27日(金)	経済指標	米PPI、1月は前月比0.5%上昇と予想上回る伸び、インフレ根強さ示唆
28日(土)	トランプ	トランプ氏、アンソロピック技術の使用停止を指示(サプライチェーンリスク)
28日(土)	経済指標	独CPI2月、エネルギー下落で前年比2.0%に鈍化し予想下回る
28日(土)	政治	米・イスラエルがイランを攻撃、最高指導者ハメネイ師らが標的か

2026年2月の金融市場: 各資産動向

※本レポートの二次利用や引用は、出展を明記頂ければ自由です。ただし、どのような連絡方法でも構いませんので、筆者の目に届く形で「こんな風に使ったよ」というお知らせがあると励みになります。



先月の主な経済指標

日付	曜日	地域	イベント	結果	予測	対予測	前回
2026/2/2	月	日本	S&Pグローバル日本製造業 PMI	51.5	--	-	50
2026/2/2	月	中国	RatingDog 中国製造業PMI	50.3	50	↑	50.1
2026/2/2	月	米国	S&Pグローバル米国製造業PMI	52.4	52	↑	51.8
2026/2/3	火	米国	ISM製造業景況指数	52.6	48.5	↑	47.9
2026/2/3	火	米国	ISM雇用	48.1	46	↑	44.9
2026/2/4	水	米国	MBA住宅ローン申請指数	-8.90%	--	-	-8.50%
2026/2/4	水	米国	ADP雇用統計	22k	45k	↓	41k
2026/2/5	木	米国	ISM非製造業景況指数	53.8	53.5	↑	54.4
2026/2/5	木	英国	イングランド銀行政策金利	3.75%	3.75%	←	3.75%
2026/2/5	木	欧州	ECB預金リファイナンスレート	2.00%	2.00%	←	2.00%
2026/2/5	木	欧州	ECB主要政策金利	2.15%	2.15%	←	2.15%
2026/2/5	木	米国	新規失業保険申請件数	231k	212k	↑	209k
2026/2/6	金	インド	RBI政策金利	5.25%	5.25%	←	5.25%
2026/2/7	土	米国	シカゴ大学消費者マインド	57.3	55	↑	56.4
2026/2/7	土	米国	シカゴ大学現在景況感	58.3	53.7	↑	55.4
2026/2/7	土	米国	シカゴ大学消費者先行景況感	56.6	55.1	↑	57
2026/2/7	土	米国	シカゴ大学1年期待インフレ率	3.50%	4.00%	↓	4.00%
2026/2/7	土	米国	シカゴ大学5-10年期待インフレ率	3.40%	3.30%	↑	3.30%
2026/2/9	月	日本	国際収支: 経常収支	¥728.8b	¥1081.2b	↑	¥3674.1b
2026/2/10	火	米国	小売売上高速報(前月比)	0.40%	0.40%	↓	0.60%
2026/2/11	水	中国	PPI(前年比)	-1.40%	-1.50%	↓	-1.90%
2026/2/11	水	中国	CPI(前年比)	0.20%	0.40%	↓	0.80%
2026/2/11	水	米国	MBA住宅ローン申請指数	-0.30%	--	-	-8.90%
2026/2/11	水	米国	非農業部門雇用者数変化	130k	65k	↓	50k
2026/2/11	水	米国	平均時給(前月比)	0.40%	0.30%	↑	0.30%
2026/2/11	水	米国	平均時給(前年比)	3.70%	3.70%	←	3.80%
2026/2/11	水	米国	失業率	4.30%	4.40%	↓	4.40%
2026/2/11	水	米国	労働参加率	62.50%	62.40%	↑	62.40%
2026/2/12	木	日本	国内企業物価指数(前年比)	2.30%	2.30%	←	2.40%
2026/2/12	木	米国	新規失業保険申請件数	227k	223k	↑	231k
2026/2/13	金	米国	CPI(前月比)	0.20%	0.30%	↓	0.30%
2026/2/13	金	米国	CPI(前年比)	2.40%	2.50%	↓	2.70%
2026/2/16	月	日本	GDP(年率/季調済/前期比)	0.20%	1.60%	↓	-2.30%
2026/2/16	月	日本	GDP(季調済/前期比)	0.10%	0.40%	↓	-0.60%
2026/2/16	月	日本	GDPデフレーター(前年比)	3.40%	3.20%	↑	3.40%
2026/2/16	月	日本	鉱工業生産(前月比)	-0.10%	--	-	-0.10%
2026/2/17	火	ルーマ	政策金利発表	6.50%	6.50%	←	6.50%

日付	曜日	地域	イベント	結果	予測	対予測	前回
2026/2/18	水	米国	MBA住宅ローン申請指数	2.80%	--	-	-0.30%
2026/2/18	水	米国	耐久財受注(前月比)	-1.40%	-2.00%	↓	5.30%
2026/2/18	水	米国	鉱工業生産(前月比)	0.70%	0.40%	↑	0.40%
2026/2/19	木	米国	新規失業保険申請件数	206k	225k	↓	227k
2026/2/20	金	日本	全国CPI(前年比)	1.50%	1.60%	↓	2.10%
2026/2/20	金	日本	S&Pグローバル日本製造業 PMI	52.8	--	-	51.5
2026/2/20	金	米国	7人個人消費支出価格指数(前年比)	3.00%	2.90%	↑	2.80%
2026/2/20	金	米国	GDP(年率/前期比)	1.40%	2.80%	↓	4.40%
2026/2/20	金	米国	S&Pグローバル米国製造業PMI	51.2	52.4	↓	52.4
2026/2/21	土	米国	シカゴ大学消費者マインド	56.6	57.3	↓	57.3
2026/2/21	土	米国	シカゴ大学現在景況感	56.6	58	↓	58.3
2026/2/21	土	米国	シカゴ大学消費者先行景況感	56.6	56.6	←	56.6
2026/2/21	土	米国	シカゴ大学1年期待インフレ率	3.40%	3.50%	↓	3.50%
2026/2/21	土	米国	シカゴ大学5-10年期待インフレ率	3.30%	3.40%	↓	3.40%
2026/2/24	火	米国	耐久財受注(前月比)	-1.40%	-1.40%	←	-1.40%
2026/2/25	水	米国	コンファレンスボード消費者信頼感	91.2	87.1	↑	84.5
2026/2/25	水	米国	MBA住宅ローン申請指数	0.40%	--	-	2.80%
2026/2/26	木	韓国	BOK Base Rate	2.50%	2.50%	←	2.50%
2026/2/26	木	米国	新規失業保険申請件数	212k	216k	↓	206k
2026/2/27	金	日本	東京CPI(前年比)	1.60%	1.40%	↑	1.50%
2026/2/27	金	日本	東京CPI(除生鮮/前年比)	1.80%	1.70%	↑	2.00%
2026/2/27	金	日本	東京CPI(除生鮮E/前年比)	2.50%	2.30%	↑	2.40%
2026/2/27	金	日本	鉱工業生産(前月比)	2.20%	5.50%	↓	-0.10%
2026/2/27	金	米国	PPI 最終需要(前月比)	0.50%	0.30%	↑	0.50%
2026/2/27	金	米国	PPI 最終需要(前年比)	2.90%	2.60%	↑	3.00%
2026/2/27	金	米国	PPI(除食品・エネルギー、前年比)	3.60%	3.00%	↑	3.30%
2026/2/27	金	米国	PPI除食品・エネルギー・貿易(前年比)	3.40%	3.50%	↓	3.50%

出所: Bloombergより筆者が作成

主な略称表記: 欧州=ユーロ圏、ハンガ=ハンガリー、ポーラ=ポーランド、スウェ=スウェーデン、アイル=アイルランド、ブラジ=ブラジル、フィン=フィンランド、ポルト=ポルトガル、ルーマ=ルーマニア

※本レポートの二次利用や引用は、出展を明記頂ければ自由です。ただし、どのような連絡方法でも構いませんので、筆者の目に届く形で「こんな風に使ったよ」というお知らせがあると励みになります。

今月の主な経済指標(予定)

日付	曜日	地域	イベント	予測	前回
2026/3/2	月	9:30 日本	S&Pグローバル日本製造業 PMI	--	52.8
2026/3/2	月	23:45 米国	S&Pグローバル米国製造業PMI	51.4	51.2
2026/3/3	火	0:00 米国	ISM製造業景況指数	51.5	52.6
2026/3/3	火	0:00 米国	ISM雇用	48.3	48.1
2026/3/3	火	8:30 日本	失業率	2.60%	2.60%
2026/3/4	水	10:30 中国	製造業PMI	49.1	49.3
2026/3/4	水	10:45 中国	RatingDog 中国製造業PMI	50	50.3
2026/3/4	水	21:00 米国	MBA住宅ローン申請指数	--	0.40%
2026/3/4	水	22:15 米国	ADP雇用統計	50k	22k
2026/3/5	木	0:00 米国	ISM非製造業景況指数	53.5	53.8
2026/3/5	木	22:30 米国	新規失業保険申請件数	215k	212k
2026/3/6	金	22:30 米国	小売売上高速報(前月比)	-0.30%	--
2026/3/6	金	22:30 米国	非農業部門雇用者数変化	60k	130k
2026/3/6	金	22:30 米国	平均時給(前月比)	0.30%	0.40%
2026/3/6	金	22:30 米国	平均時給(前年比)	3.70%	3.70%
2026/3/6	金	22:30 米国	失業率	4.30%	4.30%
2026/3/6	金	22:30 米国	労働参加率	62.50%	62.50%
2026/3/9	月	8:50 日本	国際収支:経常収支	--	¥728.8b
2026/3/9	月	10:30 中国	PPI(前年比)	--	-1.40%
2026/3/9	月	10:30 中国	CPI(前年比)	--	0.20%
2026/3/10	火	8:50 日本	GDP(年率/季調済/前期比)	--	0.20%
2026/3/10	火	8:50 日本	GDP(季調済/前期比)	--	0.10%
2026/3/10	火	8:50 日本	GDPデフレーター(前年比)	--	3.40%
2026/3/11	水	8:50 日本	国内企業物価指数(前年比)	--	2.30%
2026/3/11	水	20:00 米国	MBA住宅ローン申請指数	--	--
2026/3/11	水	21:30 米国	CPI(前月比)	0.20%	0.20%
2026/3/11	水	21:30 米国	CPI(前年比)	--	2.40%
2026/3/12	木	21:30 米国	新規失業保険申請件数	--	--
2026/3/13	金	21:30 米国	J7個人消費支出価格指数(前年比)	3.10%	3.00%
2026/3/13	金	21:30 米国	耐久財受注(前月比)	0.40%	-1.40%
2026/3/13	金	21:30 米国	GDP(年率/前期比)	1.40%	1.40%
2026/3/13	金	23:00 米国	シカゴ大学消費者マインド	--	56.6
2026/3/13	金	23:00 米国	シカゴ大学現在景況感	--	56.6
2026/3/13	金	23:00 米国	シカゴ大学消費者先行景況感	--	56.6
2026/3/13	金	23:00 米国	シカゴ大学1年期待インフレ率	--	3.40%
2026/3/13	金	23:00 米国	シカゴ大学5-10年期待インフレ率	--	3.30%
2026/3/16	月	22:15 米国	鉱工業生産(前月比)	--	0.70%

日付	曜日	地域	イベント	予測	前回
2026/3/18	水	20:00 米国	MBA住宅ローン申請指数	--	--
2026/3/18	水	21:30 米国	PPI 最終需要(前月比)	--	0.50%
2026/3/18	水	21:30 米国	PPI 最終需要(前年比)	--	2.90%
2026/3/18	水	21:30 米国	PPI(除食品・エネルギー、前年比)	--	3.60%
2026/3/18	水	21:30 米国	PPI除食品・エネルギー・貿易(前年比)	--	3.40%
2026/3/18	水	22:45 カタ	カタ銀行翌日物貸出金利	2.25%	2.25%
2026/3/18	水	23:00 米国	耐久財受注(前月比)	--	-1.40%
2026/3/19	木	3:00 米国	FOMC政策金利(上限)	3.75%	3.75%
2026/3/19	木	6:30 ブラジ	SELICレート	--	15.00%
2026/3/19	木	13:30 日本	鉱工業生産(前月比)	--	2.20%
2026/3/19	木	17:30 スウェ	Riksbank Policy Rate	--	1.75%
2026/3/19	木	21:00 英国	イングランド銀行政策金利	--	3.75%
2026/3/19	木	21:30 米国	新規失業保険申請件数	--	--
2026/3/19	木	22:15 欧州	ECB預金ファシリティレート	--	2.00%
2026/3/19	木	22:15 欧州	ECB主要政策金利	--	2.15%
2026/3/19	木	- 日本	日銀目標金利	--	0.75%
2026/3/24	火	8:30 日本	全国CPI(前年比)	--	1.50%
2026/3/24	火	9:30 日本	S&Pグローバル日本製造業 PMI	--	--
2026/3/24	火	22:45 米国	S&Pグローバル米国製造業PMI	--	--
2026/3/25	水	20:00 米国	MBA住宅ローン申請指数	--	--
2026/3/26	木	21:30 米国	新規失業保険申請件数	--	--
2026/3/27	金	23:00 米国	シカゴ大学消費者マインド	--	--
2026/3/27	金	23:00 米国	シカゴ大学現在景況感	--	--
2026/3/27	金	23:00 米国	シカゴ大学消費者先行景況感	--	--
2026/3/27	金	23:00 米国	シカゴ大学1年期待インフレ率	--	--
2026/3/27	金	23:00 米国	シカゴ大学5-10年期待インフレ率	--	--
2026/3/31	火	8:30 日本	東京CPI(前年比)	--	1.60%
2026/3/31	火	8:30 日本	東京CPI(除生鮮/前年比)	--	1.80%
2026/3/31	火	8:30 日本	失業率	--	--
2026/3/31	火	8:50 日本	鉱工業生産(前月比)	--	--
2026/3/31	火	10:30 中国	製造業PMI	--	--
2026/3/31	火	23:00 米国	コンファレンスボード消費者信頼感	--	91.2

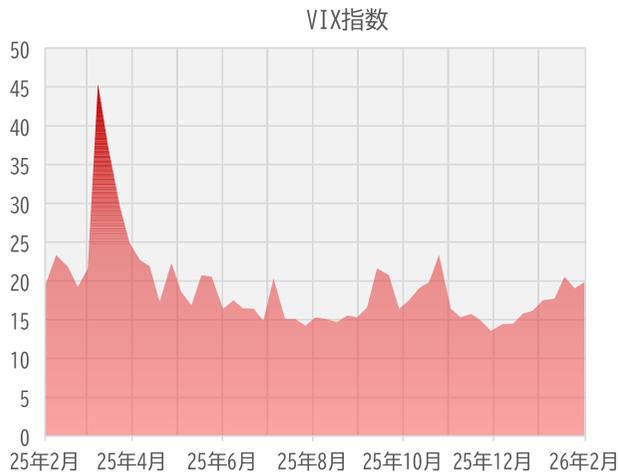
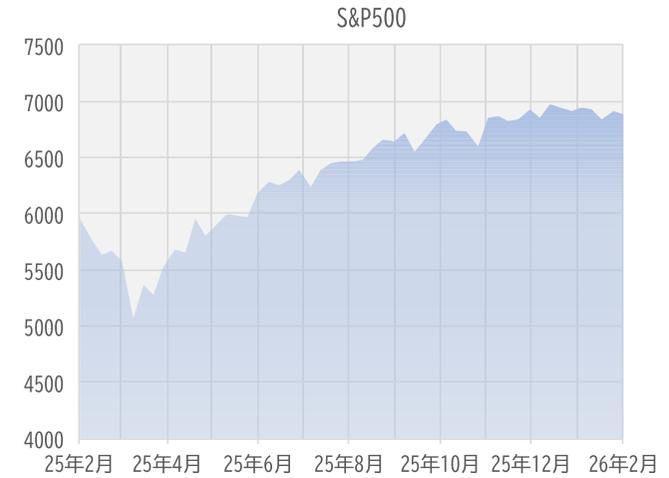
出所: Bloombergより筆者が作成

主な略称表記: 欧州=ユーロ圏、ハンガ=ハンガリー、ポーラ=ポーランド、スウェ=スウェーデン、アイル=アイルランド、ブラジ=ブラジル、フィン=フィンランド、ポルト=ポルトガル、ルーマ=ルーマニア

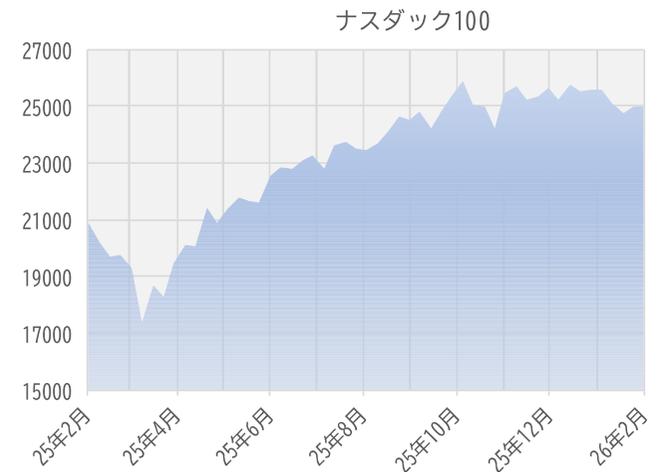
※本レポートの二次利用や引用は、出展を明記頂ければ自由です。ただし、どのような連絡方法でも構いませんので、筆者の目に届く形で「こんな風に使ったよ」というお知らせがあると励みになります。

米国株式

主要指数	前月比	年初来	PER	配当利回	標準偏差	年別騰落率		
						2025	2024	2023
S&P500	-0.83%	-0.23%	19.0倍	1.24%	14.2%	+17.86%	+24.92%	+26.26%
S&P500(均等加重)	+3.44%	+5.87%	16.0倍	1.91%	13.9%	+11.40%	+12.94%	+13.84%
NYダウ	+0.24%	+1.25%	19.0倍	1.61%	13.2%	+14.92%	+14.94%	+16.18%
ナスダック100	-2.26%	-1.88%	25.5倍	0.66%	18.7%	+21.02%	+25.80%	+55.13%
SOX指数	+1.39%	+13.00%	26.0倍	0.63%	32.0%	+47.12%	+23.61%	+73.43%
スタイル	前月比	年初来	PER	配当利回	標準偏差	2025	2024	2023
大型バリュー	+2.59%	+6.48%	16.4倍	1.93%	13.1%	+15.91%	+14.33%	+11.46%
小型バリュー	+1.93%	+8.17%	15.0倍	2.59%	20.5%	+12.59%	+8.03%	+14.65%
大型グロース	-3.36%	-5.55%	22.4倍	0.61%	18.0%	+18.56%	+33.25%	+42.68%
小型グロース	-0.27%	+2.91%	24.2倍	N. A.	20.8%	+13.00%	+15.11%	+18.63%



順位	ティッカー	名称	業種	騰落率
1	TPL	テキサス・パシフィック・ランド	エネルギー	+50.50%
2	GLW	コーニング	情報技術	+45.65%
3	DVA	ダビータ	ヘルケア	+42.95%
4	KEYS	キーサイト・テクノロジーズ	情報技術	+42.07%
5	GNRC	ジ・エナック・ホールディングス	資本財・サービス	+34.12%
6	TER	テライン	情報技術	+32.76%
7	Q	クティ・エレクトロニクス	情報技術	+31.79%
8	DELL	デル・テクノロジーズ	情報技術	+29.40%
9	HWM	ハワット・エアロスペース	資本財・サービス	+26.17%
10	GRMN	ゲーミン	一般消費財サービス	+25.39%



出所: Bloombergより筆者が作成
 大型バリュー/グロース:Russel1000、小型バリュー/グロース:Russel2000。配当利回りは出所元の予想配当、加重平均で算出。計算根拠は巻末を参照。標準偏差は過去3年。いずれも2026年2月末時点。N. A. はデータ無し。トータルリターン。

米国株式Ⅱ 業種別・マグニフィセント7

業種別指数	前月比	年初来	PER	配当利回	標準偏差	年別騰落率		
						2025	2024	2023
素材	+8.38%	+16.81%	19.0倍	1.55%	16.9%	+10.54%	-0.04%	+12.55%
エネルギー	+9.43%	+24.58%	18.1倍	2.83%	22.6%	+8.67%	+5.71%	-1.33%
一般消費財・サービス	-5.38%	-4.52%	23.7倍	0.76%	20.0%	+6.04%	+30.05%	+42.41%
資本財・サービス	+7.12%	+13.29%	23.7倍	1.22%	15.8%	+19.42%	+17.42%	+18.13%
情報技術	-3.91%	-6.32%	23.7倍	0.54%	22.5%	+24.04%	+36.49%	+57.84%
金融	-3.72%	-6.74%	14.2倍	1.94%	17.3%	+15.02%	+30.46%	+12.15%
コミュニケーション・サービス	-5.13%	-0.04%	19.3倍	0.76%	20.4%	+33.55%	+40.10%	+55.80%
ヘルスケア	+3.54%	+2.94%	17.2倍	1.68%	13.6%	+14.60%	+2.57%	+2.06%
生活必需品	+7.94%	+15.65%	24.2倍	2.23%	10.9%	+3.90%	+14.83%	+0.52%
公益事業	+10.35%	+11.17%	17.6倍	2.72%	15.6%	+16.04%	+23.36%	-7.08%
不動産	+6.35%	+8.41%	19.0倍	3.29%	17.2%	+3.15%	+5.22%	+12.36%
マグニフィセント7	前月比	年初来	PER	配当利回	標準偏差	2025	2024	2023
マグニフィセント7指数	-7.28%	-7.40%	23.8倍	0.27%	24.5%	+24.90%	+67.11%	+107.01%
マイクロソフト	-8.73%	-19.43%	20.7倍	0.94%	22.3%	+15.59%	+12.88%	+58.19%
アップル	+1.81%	-3.26%	28.4倍	0.40%	26.3%	+9.04%	+30.61%	+49.00%
アルファベット	-7.76%	-0.67%	21.9倍	0.30%	30.2%	+66.00%	+35.89%	+58.32%
アマゾン	-12.24%	-9.69%	19.2倍	N. A.	28.2%	+5.21%	+44.25%	+80.88%
メタ	-9.54%	-2.67%	17.5倍	0.34%	36.1%	+13.09%	+65.82%	+194.13%
エヌビディア	-7.29%	-5.52%	16.5倍	0.02%	45.0%	+38.92%	+170.51%	+239.02%
テスラ	-6.48%	-11.43%	149.3倍	N. A.	53.2%	+11.36%	+62.31%	+101.72%

株式はシクリカル株とディフェンシブ株に大別されます。シクリカル株は「景気敏感」株とも言われ、景気の波に左右されやすい株式です。一般的に好景気時にパフォーマンスが良くなります。一方のディフェンシブ株は、景気の波に業績が左右されづらい株式のことです。通常、業種によって大きな分類がされますが、個別銘柄によって性質は異なりますので注意が必要です。

シクリカル

ディフェンシブ

出所：Bloombergより筆者が作成

業種別指数はS&P各指数を使用。配当利回りは出所元の予想配当、加重平均で算出。計算根拠は巻末を参照。標準偏差は過去3年。いずれも2026年2月末時点 N. A. はデータ無し。トータルリターン。

米国株式Ⅲ ファクター指数

ファクター指数(MSCI)	前月比	年初来	PER	配当利回	標準偏差	年別騰落率		
						2025	2024	2023
参考)MSCI USA	-0.95%	-0.50%	19.3倍	1.22%	14.4%	+17.75%	+25.00%	+27.10%
バリュー	+2.16%	+8.91%	7.7倍	3.44%	15.6%	+35.16%	+9.38%	+16.65%
サイズ	+2.30%	+3.43%	16.6倍	1.81%	14.5%	+10.36%	+14.71%	+17.63%
モメンタム	+0.00%	+0.27%	21.2倍	0.77%	18.0%	+17.78%	+32.23%	+9.50%
高配当	+4.64%	+9.67%	16.3倍	2.78%	11.9%	+11.97%	+11.63%	+6.83%
クオリティ	+1.06%	+2.03%	25.2倍	0.97%	14.3%	+16.24%	+23.96%	+36.30%
低ボラティリティ	+2.86%	+2.88%	17.7倍	1.73%	9.9%	+7.84%	+15.94%	+9.79%

「ファクター」とは

「ファクター」とは、パフォーマンスに影響を与えるとされる特定の要因（ファクター）を抽出したものです。2008年のリーマン・ショックにおいて分散投資の有効性に疑問符が付いたことをきっかけに、株式や債券などの資産クラスで分散するよりも、各資産がどのようなファクターを有しているかを基に分散する方がより効率が良いという議論が発展。新しい投資手法として、注目を集めています。

各ファクターの解説

- バリュー・・・PER、PBR、株価CF倍率などのファンダメンタル指標で相対的に割安な銘柄
- サイズ・・・相対的に規模が小さい銘柄。バリュー同様景気の回復局面に強いと考えられる
- モメンタム・・・直近の株価上昇のトレンドがある銘柄。景気拡大期に強い傾向
- 高配当・・・相対的に配当利回りが高い銘柄
- クオリティ・・・ROE(収益性)や財務レバレッジ(資本健全性)が高い銘柄
- 低ボラティリティ・・・相対的に価格変動（ボラティリティ）が低い銘柄

この他にも様々なファクターがあると考えられ、日々研究が進められています。

出所：Bloombergより筆者が作成

バリュー/MSCI USA ENHANCED VALUE, サイズ/MSCI USA EQUAL WEIGHTED, モメンタム/MSCI USA MOMENTUM, 高配当/MSCI USAHIGH DIVIDEND YIELD, クオリティ/MSCI USA QUALITY, 低ボラティリティ/MSCI USA MINIMUM VOLATILITY

配当利回りは出所元の予想配当、加重平均で算出。計算根拠は巻末を参照。標準偏差は過去3年。いずれも2026年2月末時点 N. A. はデータ無し。トータルリターン。

グローバル株式

主要指数(MSCI)	前月比	年初来	PER	配当利回	標準偏差	年別騰落率		
						2025	2024	2023
全世界	+1.24%	+3.60%	16.9倍	1.78%	12.8%	+22.90%	+17.99%	+22.85%
先進国	+0.69%	+2.24%	18.0倍	1.70%	13.2%	+21.63%	+19.17%	+24.47%
先進国(除米国)	+4.75%	+9.29%	15.6倍	2.79%	13.4%	+32.68%	+5.36%	+18.75%
新興国	+5.45%	+14.63%	13.5倍	2.10%	14.2%	+34.32%	+7.98%	+10.23%
新興国(除中国)	+9.57%	+21.54%	12.2倍	2.34%	13.4%	+34.61%	+3.55%	+20.03%
フロンティア	+2.84%	+11.84%	11.5倍	3.27%	9.8%	+43.59%	+6.61%	+12.34%

参考)各指数の構成国概要(2025年9月時点)

指数	指数対象国	主な構成国割合
全世界(ACWI)	以下、先進国+新興国の対象国全て	米国(64.66%)、日本(4.84%)、中国(3.35%)、英国(3.19%)、カナダ(2.93%)等
先進国(World)	先進国23カ国の大型・中型株	米国(72.45%)、日本(5.42%)、英国(3.57%)、カナダ(3.28%)、フランス(2.65%)等
新興国(EM)	新興国24カ国の大型・中型株	中国(31.1%)、台湾(19.4%)、インド(15.2%)、韓国(10.9%)、ブラジル(4.3%)等
フロンティア(Frontier)	フロンティア諸国29カ国の大型・中型株	ベトナム(28.1%)、モロッコ(13.53%)、ルーマニア(11.11%)、スロベニア(6.78%)、カザフスタン(6%)等

出所：Bloomberg、MSCIの各指数Factsheetより筆者が作成

各指数は、全世界：MSCI ACWI、先進国：MSCI World、先進国(除米国)：MSCI World ex US、新興国：MSCI EM、新興国(除中国)：MSCI EM ex China、フロンティア：MSCI Frontier
配当利回りは出所元の予想配当、加重平均で算出。計算根拠は巻末を参照。標準偏差は過去3年。いずれも2026年2月末時点。N.A.はデータ無し。トータルリターン。

※本レポートの二次利用や引用は、出展を明記頂ければ自由です。ただし、どのような連絡方法でも構いませんので、筆者の目に届く形で「こんな風に使ったよ」というお知らせがあると励みになります。

日本株式

主要指数	前月比	年別騰落率					年別騰落率		
		年初来	PER	PBR	配当利回	標準偏差	2025	2024	2023
日経平均	+10.42%	+16.83%	22.2倍	2.7倍	1.53%	19.2%	+28.65%	+21.23%	+8.99%
TOPIX	+10.47%	+15.57%	16.6倍	1.7倍	2.11%	16.3%	+25.46%	+20.39%	+12.15%
グロース250	+9.81%	+15.09%	-	4.1倍	0.42%	22.7%	+5.40%	-8.35%	-15.93%
スタイル(MSCI)	前月比	年初来	PER	PBR	配当利回	標準偏差	2025	2024	2023
バリュー	+11.91%	+18.50%	N.A.	N.A.	N.A.	17.3%	+34.36%	+22.74%	+15.62%
小型バリュー	+13.60%	+20.17%	N.A.	N.A.	N.A.	14.8%	+34.42%	+15.14%	+13.80%
グロース	+8.84%	+12.24%	N.A.	N.A.	N.A.	16.4%	+14.51%	+12.78%	+3.44%
小型グロース	+10.97%	+13.55%	N.A.	N.A.	N.A.	14.0%	+19.46%	+7.52%	+3.82%



期間騰落率トップ10(日経平均構成銘柄)

順位	ティッカー	名称	業種	騰落率
1	5801	古河電気工業	非鉄金属	+107.69%
2	5706	三井金属	非鉄金属	+81.20%
3	6674	ジー・エス・エア コーポレーション	電気機器	+55.00%
4	5802	住友電気工業	非鉄金属	+54.30%
5	6976	太陽誘電	電気機器	+47.98%
6	7012	川崎重工業	輸送用機器	+41.79%
7	6645	オムロン	電気機器	+41.74%
8	2802	味の素	食料品	+41.14%
9	6305	日立建機	機械	+39.12%
10	5803	フジクラ	非鉄金属	+36.77%

出所: Bloombergより筆者が作成
2026年2月末時点。配当利回りは出所元の予想配当、加重平均で算出。計算根拠は巻末を参照。標準偏差は過去3年。いずれも2026年2月末時点 N.A. はデータ無し。トータルリターン。

※本レポートの二次利用や引用は、出展を明記頂ければ自由です。ただし、どのような連絡方法でも構いませんので、筆者の目に届く形で「こんな風に使ったよ」というお知らせがあると励みになります。

日本株式Ⅱ業種別・REIT

業種別指数	前月比	年初来	PER	PBR	配当利回	標準偏差	年別騰落率		
							2025	2024	2023
参考)TOPIX	+10.47%	+15.42%	16.6倍	1.7倍	2.12%	16.3%	+25.47%	+20.37%	+12.15%
食品	+11.96%	+12.80%	18.4倍	1.8倍	2.61%	12.5%	+11.76%	+9.09%	+11.51%
エネルギー資源	+12.94%	+28.00%	12.4倍	1.0倍	2.74%	25.5%	+41.95%	+30.10%	+34.13%
建設・資材	+17.38%	+22.82%	15.4倍	1.6倍	2.40%	15.3%	+42.61%	+21.63%	+13.66%
素材・化学	+15.04%	+19.84%	16.7倍	1.5倍	2.24%	15.6%	+8.84%	+3.89%	+5.12%
医薬品	+13.37%	+15.06%	16.8倍	2.0倍	2.44%	19.0%	+9.85%	+11.17%	+2.77%
自動車・輸送機	+8.75%	+11.58%	12.6倍	1.0倍	2.85%	25.3%	+13.61%	+16.84%	+17.59%
鋼鉄・非鉄	+34.51%	+52.10%	19.6倍	1.8倍	1.74%	23.7%	+68.52%	+21.61%	+24.01%
機械	+16.03%	+32.79%	23.9倍	2.7倍	1.41%	23.9%	+30.94%	+22.77%	+9.63%
電気・精密	+7.97%	+13.35%	22.1倍	2.9倍	1.37%	21.5%	+27.68%	+17.95%	+9.35%
情報通信・サービスその他	-2.43%	-6.28%	17.6倍	2.1倍	1.95%	14.9%	+14.31%	+21.12%	+5.25%
電機・ガス	+14.46%	+15.94%	10.4倍	0.8倍	2.17%	21.2%	+38.00%	+6.51%	+12.57%
運輸・物流	+7.38%	+7.28%	13.1倍	1.0倍	2.51%	12.1%	+18.64%	+0.40%	+12.63%
商社・卸売	+17.61%	+27.43%	17.7倍	2.0倍	2.11%	21.9%	+41.25%	+20.75%	+31.31%
小売	+9.42%	+6.68%	28.1倍	2.7倍	1.29%	13.4%	+17.52%	+23.50%	+7.61%
銀行	+8.53%	+22.85%	12.2倍	1.3倍	2.83%	27.8%	+45.29%	+51.57%	+33.36%
金融（除く銀行）	+12.43%	+15.17%	11.8倍	1.3倍	3.42%	22.2%	+23.13%	+48.52%	+21.81%
不動産	+20.81%	+23.80%	17.4倍	1.8倍	1.91%	19.5%	+41.81%	+13.96%	+11.94%

東証REIT・用途別指数	前月比	年初来	PER	PBR	分配金利回り	標準偏差	年別騰落率		
							2025	2024	2023
東証REIT	+1.77%	-0.14%	-	-	4.55%	9.6%	+27.86%	-4.03%	+4.40%
オフィス	+1.50%	+0.03%	-	-	N.A.	9.9%	+23.45%	-7.41%	+0.72%
住宅	+1.43%	+1.52%	-	-	N.A.	11.3%	+18.72%	-8.03%	+1.64%
ホテル&リテール	+1.55%	+0.93%	-	-	N.A.	N.A.	+23.24%	-0.46%	N.A.
ロジスティクス	+0.24%	-3.28%	-	-	N.A.	11.3%	+22.18%	-11.68%	-4.21%

出所：Bloombergより筆者が作成

2026年2月末時点。配当利回りは出所元の予想配当、加重平均で算出。計算根拠は巻末を参照。標準偏差は過去3年。いずれも2026年2月末時点 N.A. はデータ無し。トータルリターン。 ※PBR1倍未満（四捨五入のため、表記と一致しない場合）は黄字

欧州・中国・新興国株

						年別騰落率		
英国・欧州	前月比	年初来	PER	配当利回	標準偏差	2025	2024	2023
STOXX600	+3.80%	+7.01%	14.7倍	3.10%	12.4%	+20.65%	+9.60%	+9.77%
Eurostoxx50	+3.20%	+6.01%	15.1倍	2.90%	14.8%	+22.14%	+11.87%	+11.83%
ユーロ銀行株指数	-2.41%	+1.88%	9.4倍	5.07%	22.5%	+90.90%	+31.91%	+23.88%
[英]FTSE100	+7.00%	+9.99%	14.8倍	3.03%	11.3%	+25.74%	+9.56%	+10.06%
[仏]CAC40	+5.49%	+4.95%	14.7倍	3.10%	14.6%	+14.28%	+0.91%	+13.90%
[独]DAX	+3.04%	+3.24%	14.3倍	2.74%	14.3%	+23.01%	+18.79%	+6.88%
[スペイン]IMEX35	+2.33%	+5.65%	13.3倍	3.80%	14.8%	+55.31%	+19.96%	+11.51%
[伊]FTSEMIB	+3.37%	+5.03%	13.3倍	4.43%	16.5%	+38.13%	+18.87%	+15.59%
[スウェーデン]OMX30	+6.55%	+11.86%	19.2倍	2.84%	15.8%	+20.46%	+7.41%	+12.29%
[スイス]SMI	+6.26%	+5.63%	18.1倍	2.88%	13.2%	+18.04%	+7.52%	+4.32%
中国	前月比	年初来	PER	配当利回	標準偏差	2025	2024	2023
上海総合	+1.05%	+4.76%	14.2倍	2.52%	15.1%	+21.72%	+16.13%	-2.61%
上海/シテンCSI300	+0.05%	+1.18%	14.6倍	2.32%	16.7%	+20.98%	+18.18%	-11.09%
MSCI中国(USD)	-5.66%	-1.76%	11.8倍	2.10%	24.2%	+31.70%	+18.99%	-18.12%
ハンセン株	-4.96%	-1.92%	10.2倍	2.81%	24.0%	+26.74%	+31.31%	-15.98%
ハンセンテック指数	-10.15%	-7.94%	18.6倍	0.70%	33.3%	+24.76%	+19.84%	-23.12%
新興国・その他	前月比	年初来	PER	配当利回	標準偏差	2025	2024	2023
[ブラジル]ボベスパ	+4.09%	+17.17%	10.7倍	4.99%	13.8%	+33.95%	-10.33%	+4.08%
[インド]SENSEX	-1.16%	-3.90%	17.3倍	1.48%	11.5%	+10.51%	+9.54%	+16.28%
[トルコ]イスタンブール100	-0.89%	+21.98%	4.2倍	5.35%	28.5%	+17.47%	+35.20%	+77.74%
[インドネシア]ジャカルタ総合	-1.22%	-5.14%	13.2倍	4.87%	14.8%	+26.94%	+1.33%	+10.01%
[台湾]加権指数	+10.40%	+23.18%	19.3倍	1.96%	16.3%	+29.43%	+31.57%	+10.60%
[韓国]KOSPI	+19.74%	+48.09%	8.9倍	1.15%	18.0%	+79.04%	-7.98%	-0.78%
[豪州]AS51	+4.24%	+5.92%	16.9倍	3.36%	10.6%	+11.43%	+12.67%	+10.76%

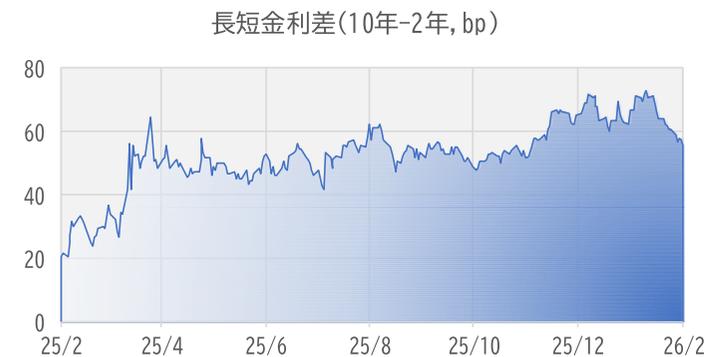
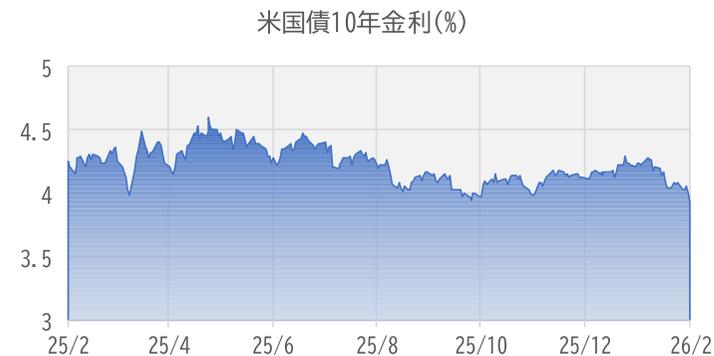
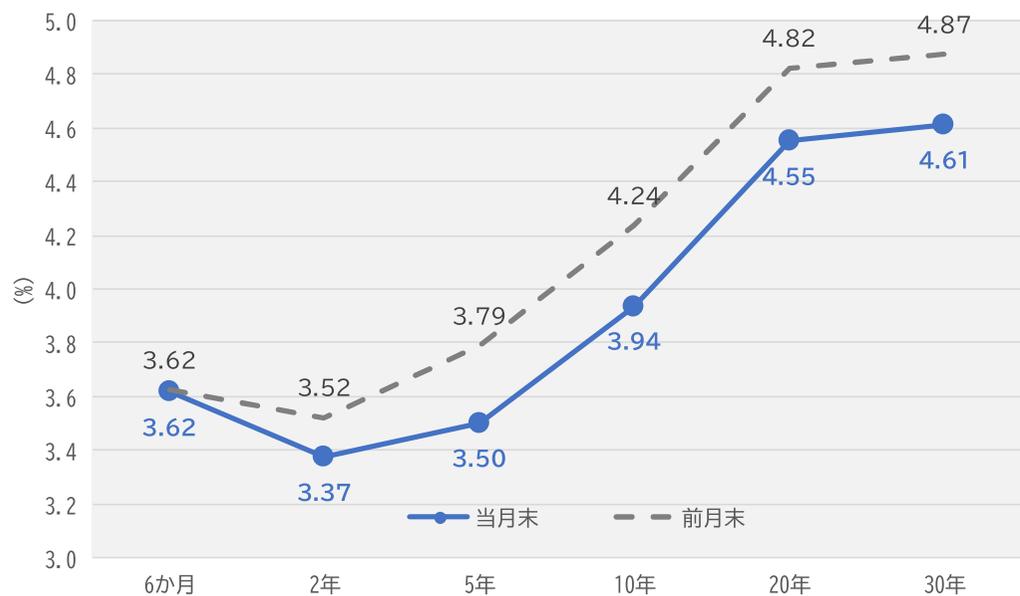
出所: Bloombergより筆者が作成

配当利回りは出所元の予想配当、加重平均で算出。計算根拠は巻末を参照。標準偏差は過去3年。いずれも2026年2月末時点。N.A.はデータ無し。トータルリターン。

※本レポートの二次利用や引用は、出展を明記頂ければ自由です。ただし、どのような連絡方法でも構いませんので、筆者の目に届く形で「こんな風に使ったよ」というお知らせがあると励みになります。

米国債

米国債	終値(%)	前月比	年初来	年末水準(%)		
				2025年末	2024年末	2023年末
6か月	3.62	-0.8bp	+2.0bp	3.60	4.27	5.25
2年	3.37	-14.8bp	-7.4bp	3.47	4.24	4.25
5年	3.50	-28.6bp	-17.5bp	3.73	4.38	3.85
10年	3.94	-29.8bp	-18.4bp	4.17	4.57	3.88
20年	4.55	-27.2bp	-20.1bp	4.79	4.86	4.19
30年	4.61	-26.2bp	-19.6bp	4.84	4.78	4.03



出所: Bloombergより筆者が作成
※数字はいずれも2026年2月末(当月末)時点

※1bp=0.01%

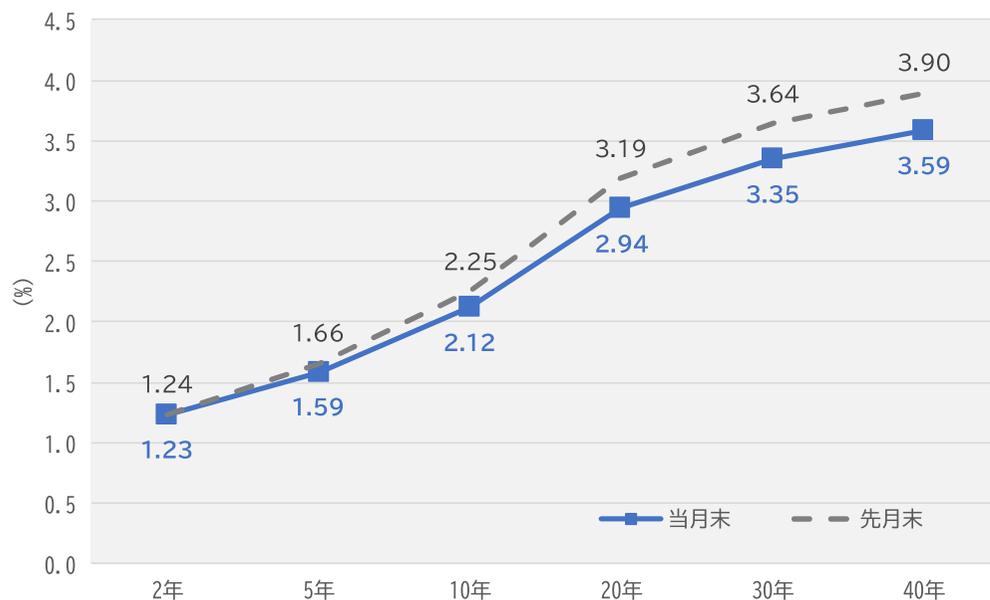
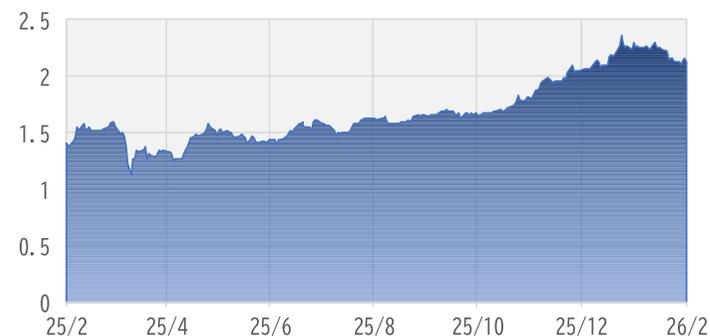
※本レポートの二次利用や引用は、出展を明記頂ければ自由です。ただし、どのような連絡方法でも構いませんので、筆者の目に届く形で「こんな風に使ったよ」というお知らせがあると励みになります。

日本国債

年末水準(%)

日本国債	終値(%)	前月比	年初来	年末水準(%)		
				2025年末	2024年末	2023年末
2年	1.23	-0.2bp	+5.6bp	1.18	0.61	0.05
5年	1.59	-7.4bp	+3.9bp	1.55	0.75	0.21
10年	2.12	-13.2bp	+5.4bp	2.07	1.10	0.61
20年	2.94	-24.7bp	-4.6bp	2.98	1.90	1.39
30年	3.35	-29.1bp	-5.2bp	3.40	2.30	1.63
40年	3.59	-31.4bp	-3.7bp	3.62	2.64	1.89

日本国債10年金利(%)



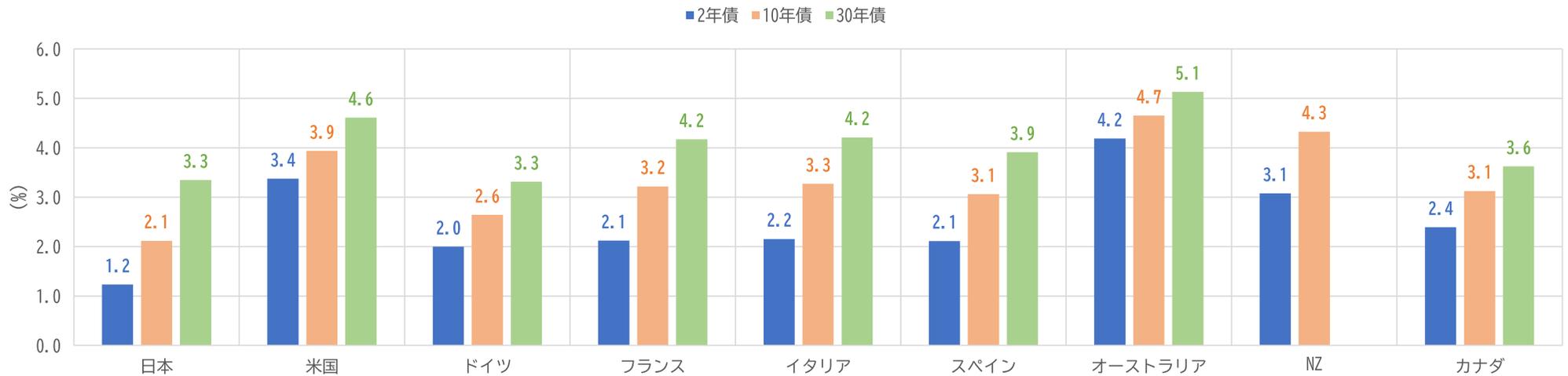
出所: Bloombergより筆者が作成
※数字はいずれも2026年2月末(当月末)時点

※1bp=0.01%

※本レポートの二次利用や引用は、出展を明記頂ければ自由です。ただし、どのような連絡方法でも構いませんので、筆者の目に届く形で「こんな風に使ったよ」というお知らせがあると励みになります。

各国国債利回り

国債(5年)	終値(%)	前月比	年初来	年末水準(%)		
				2025年末	2024年末	2023年末
日本	1.59	-7.4bp	+3.9bp	1.55	0.75	0.21
米国	3.50	-28.6bp	-17.5bp	3.73	4.38	3.85
ドイツ	2.24	-17.8bp	-20.9bp	2.45	2.15	1.95
フランス	2.53	-18.4bp	-32.0bp	2.85	2.72	2.26
イタリア	2.58	-15.7bp	-26.6bp	2.85	2.87	3.07
スペイン	2.49	-6.5bp	-14.7bp	2.64	2.58	2.62
オーストラリア	4.31	-10.7bp	+2.1bp	4.29	3.93	3.64
NZ	3.78	-28.7bp	+12.2bp	3.67	3.75	4.18
カナダ	2.66	-25.9bp	-28.3bp	2.97	2.97	3.18



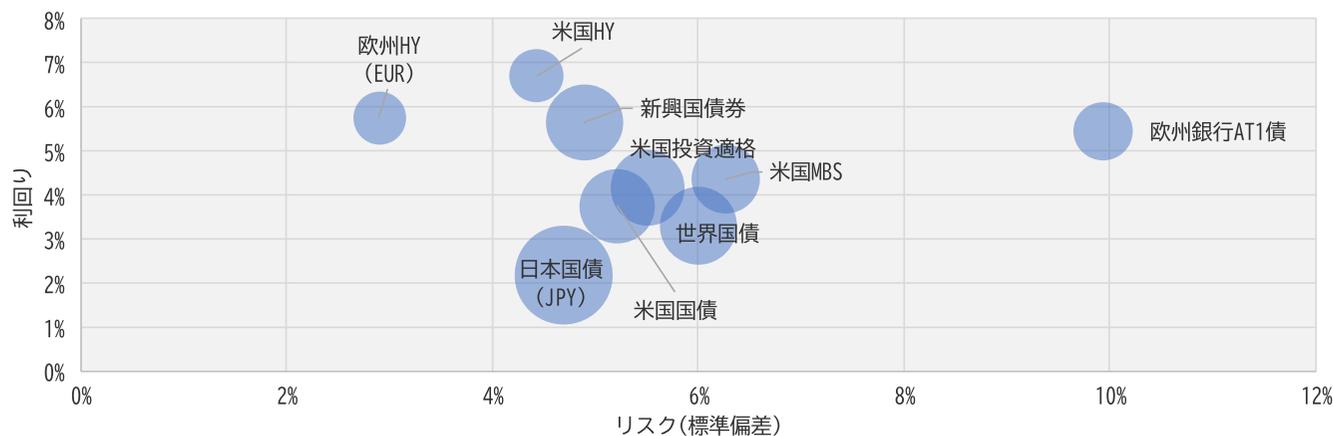
出所: Bloombergより筆者が作成
※数字はいずれも2026年2月末(当月末)時点

※1bp=0.01%

※本レポートの二次利用や引用は、出展を明記頂ければ自由です。ただし、どのような連絡方法でも構いませんので、筆者の目に届く形で「こんな風に使ったよ」というお知らせがあると励みになります。

債券市場

主要指数	前月比	年初来	利回り	修正 デュレーション	標準偏差	年別騰落率		
						2025	2024	2023
世界国債	+1.28%	+2.08%	3.30%	6.5年	6.0%	+7.55%	-2.86%	-7.18%
米国国債	+1.82%	+1.61%	3.75%	6.0年	5.2%	+6.32%	+0.58%	-3.82%
米国投資適格	+1.64%	+1.64%	4.16%	5.9年	5.5%	+7.30%	+1.25%	-3.31%
米国HY	+0.19%	+0.70%	6.71%	3.1年	4.4%	+8.62%	+8.17%	+1.98%
米国MBS	+1.67%	+2.02%	4.38%	5.1年	6.3%	+8.58%	+1.20%	-2.86%
欧州HY (EUR)	+0.12%	+0.93%	5.76%	2.9年	2.9%	+4.86%	+9.11%	+1.46%
欧州銀行AT1債	-0.04%	+1.86%	5.45%	3.8年	9.9%	+17.06%	+9.31%	-1.35%
日本国債 (JPY)	+2.06%	+0.31%	2.17%	10.2年	4.7%	-8.37%	-4.23%	-2.41%
新興国債券	+1.22%	+1.56%	5.67%	6.2年	4.9%	+11.11%	+6.56%	-3.13%
バンクローン	-0.78%	-1.08%	N. A.	N. A.	1.8%	+5.90%	+8.93%	+5.76%



出所：Bloombergより筆者が作成
 世界国債はFTSE世界国債指数。米国国債、米国投資適格、米国HY、米国MBS、欧州HY、欧州銀行AT1債、日本国債、新興国債券は各ブルームバーグ債券指数、バンクローンはS&P/LTSA USレバレッジドローン指数。指数名に括弧がないものは、全て米ドル建て。標準偏差は過去3年。いずれも2026年2月末時点。N. A. はデータ無し。バブルチャートの円の大きさは修正デュレーションを表す。トータルリターン。

※本レポートの二次利用や引用は、出展を明記頂ければ自由です。ただし、どのような連絡方法でも構いませんので、筆者の目に届く形で「こんな風に使ったよ」というお知らせがあると励みになります。

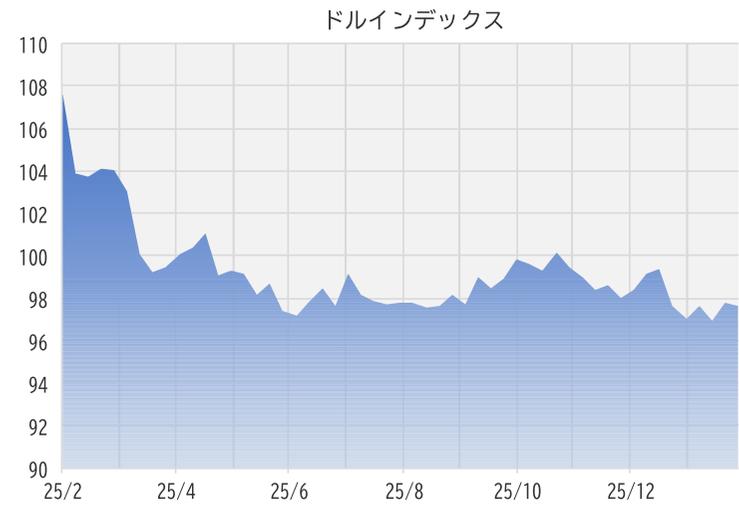
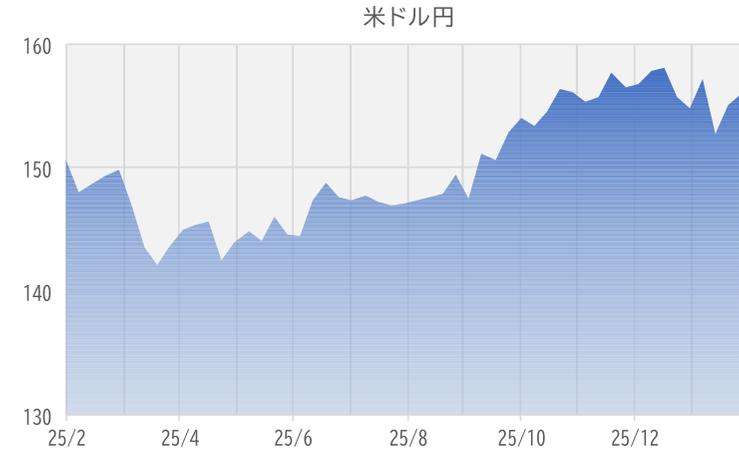
為替市場

JPY	終値	前月比	年初来	標準偏差	年末水準		
					2025年末	2024年末	2023年末
USD	156.05	+0.82%	-0.23%	9.7%	156.71	157.20	141.04
EUR	184.36	+0.51%	+0.33%	8.8%	184.01	162.78	155.72
GBP	210.41	-0.67%	-0.11%	8.9%	211.21	196.76	179.56
CHF	202.877	+1.33%	+2.70%	7.8%	197.66	173.24	167.65
AUD	111.065	+3.07%	+6.05%	10.8%	104.55	97.29	96.06
NZD	93.604	+0.49%	+3.33%	9.9%	90.30	87.96	89.12
CAD	114.40	+0.61%	+0.16%	9.5%	114.26	109.34	106.32
SGD	123.3824	+1.37%	+1.29%	7.6%	121.88	115.16	106.84
CNY	22.735	+2.43%	+1.68%	8.8%	22.45	21.56	19.87
BRL	30.4254	+3.38%	+6.60%	13.5%	28.49	25.47	29.06
INR	1.71	+2.14%	-1.46%	10.3%	1.75	1.83	1.70
TRY	3.5482	-0.18%	-2.21%	12.7%	3.64	4.42	4.79

※プラスは円安、マイナスは円高

USD	終値	前月比	年初来	標準偏差	年末水準		
					2025年末	2024年末	2023年末
ドル指数	97.61	+0.64%	-0.64%	6.2%	98.32	108.49	101.33
JPY	156.05	+0.82%	-0.23%	9.7%	156.71	157.20	141.04
EUR	0.847	+0.33%	-0.54%	6.6%	0.85	0.97	0.91
GBP	0.742	+1.51%	-0.11%	6.8%	0.74	0.80	0.79
CHF	0.77	-0.48%	-2.83%	7.6%	0.79	0.91	0.84
AUD	1.405	-2.17%	-5.93%	9.2%	1.50	1.62	1.47
NZD	1.67	+0.40%	-3.42%	9.6%	1.74	1.79	1.58
CAD	1.364	+0.20%	-0.42%	5.3%	1.37	1.44	1.32
SGD	1.265	-0.41%	-1.52%	4.4%	1.29	1.37	1.32
CNY	6.862	-1.36%	-1.91%	3.3%	6.99	7.30	7.10
BRL	5.13	-2.63%	-6.39%	10.2%	5.47	6.18	4.86
INR	90.9775	-1.10%	+1.32%	3.2%	89.88	85.61	83.21
TRY	43.94	+1.03%	+2.33%	8.5%	42.96	35.35	29.53

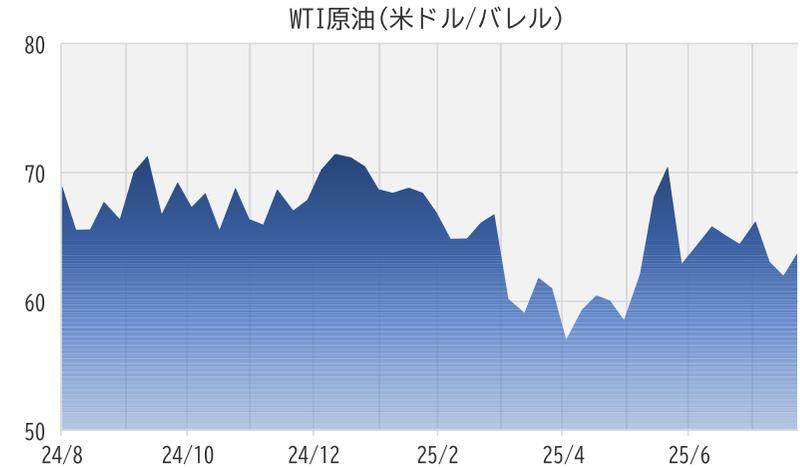
※プラスはドル高、マイナスはドル安



出所：Bloombergより筆者が作成。終値、標準偏差は2026年2月末時点。標準偏差は過去3年。

コモディティ・暗号資産

	前月比	年初来	標準偏差	年別騰落率		
				2025	2024	2023
エネルギー						
WTI原油	+3.46%	+17.20%	29.9%	-7.93%	+13.71%	+25.56%
ブレント原油	+6.51%	+21.34%	27.6%	-6.79%	+9.42%	+32.49%
天然ガス	-31.61%	-10.79%	57.4%	-23.86%	-26.17%	-19.05%
金属						
ゴールド	+10.91%	+19.45%	16.7%	+62.46%	+26.54%	+2.35%
プラチナ(白金)	+12.19%	+5.87%	36.7%	+124.37%	-9.36%	-1.14%
銀	+18.22%	+19.51%	36.6%	+138.63%	+20.51%	-3.53%
銅	+1.55%	+4.38%	27.4%	+38.67%	+5.50%	+4.77%
アルミニウム	+0.07%	+5.74%	18.8%	+19.72%	+5.42%	+5.27%
農産物						
生牛	-1.66%	+0.79%	13.2%	+31.53%	+19.71%	+4.94%
コーヒー	-14.05%	-18.21%	32.6%	+28.18%	+86.90%	+16.97%
トウモロコシ	+2.88%	+0.33%	21.7%	-9.82%	-10.95%	+10.85%
綿	+0.76%	-0.74%	19.1%	-10.29%	-16.00%	+10.44%
大豆	+8.89%	+9.44%	17.1%	+4.71%	-19.28%	+12.48%
砂糖	+0.08%	-3.46%	25.0%	-16.81%	+1.62%	+18.01%
小麦	+8.50%	+14.65%	25.8%	-17.03%	-19.05%	-6.53%
暗号資産						
ビットコイン(USD)	-21.73%	-25.42%	47.6%	-6.46%	+122.00%	+13.10%
イーサリアム(USD)	-28.18%	-35.02%	61.1%	-11.11%	+44.78%	+45.84%



出所: Bloombergより筆者が作成
 ※左表はいずれもBloomberg指数。標準偏差は過去3年, 2026年2月末時点。右グラフはWTI原油が先物、金は現物。トータルリターン。いずれも米ドル建て

アンソロピック・ショック

● Executive Summary

2026年1月30日、アンソロピックがAIエージェント「Claude Cowork」に法務・財務自動化機能を追加したことを発端に、関連株が連鎖急落する「アンソロピック・ショック」が発生。SaaS・コンサル・ITサービス株が広範に売られた。今後は「AI耐性」による選別局面へ移行か。

国内外の株式セクターへの影響

セクター	影響の内容	影響を受けた主な銘柄
SaaS (業務ソフト)	AI代替懸念で最大の下落。 「SaaSの死」が広まる	セールスフォース, アドビ, オラクル, Sansan, マネーフォワード 等
法務テック リーガル	契約レビュー・コンプラ追跡の 自動化機能が売りの引き金に	リーガルズームドットコム, リーガルテック関連各社等
ITコンサル	法務対応機能追加で、コンサル 業務のAI代替懸念が拡大	ペイカレント, 野村総合研究所
金融サービス フィンテック	2/5「Claude Opus 4.6」発表 (金融分析性能高い)を受け波及	トムソン・ロイター, アトランシア等
サイバー セキュリティ	2/20「Claude CodeSecurity」 発表後、セキュリティ銘柄に拡散	サイバーセキュリティ 関連各社
ITサービス Sier	企業向けITサービス全般への 代替懸念	富士通, NEC, IBM等

市場への影響 (今後の見通し)

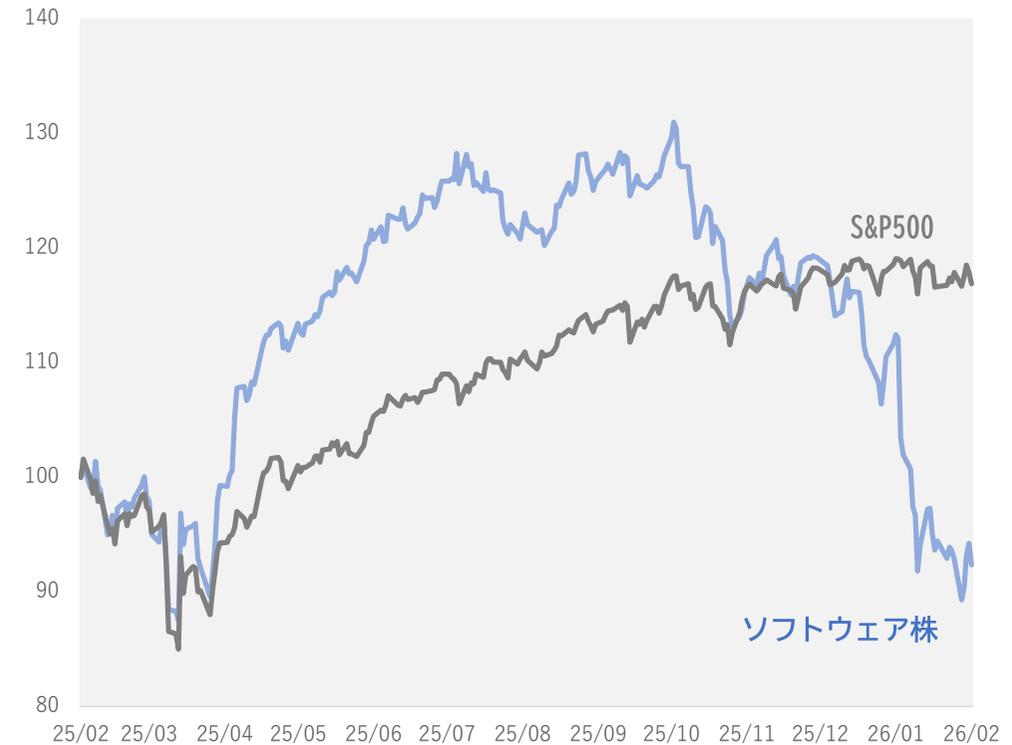
・「AI耐性」による選別局面へ：

独自データ保有や基幹システム担当など「代替困難」な企業が見直されるフェーズに

・金融(プライベート・クレジット)への波及：

2月18日にブルーアウル社が一部プライベート・クレジットファンド(以下、PB)の解約を停止。PBの融資先にはソフトウェア関連企業も多いとの見方もあり、AI脅威論が拡大すると、不安から解約が拡がり、ソフトウェア企業のデフォルトを誘発する可能性も。

図:S&P 500とソフトウェア株



出所：Bloombergより筆者が作成
起点 (2025年2月27日)を100として指数化. ソフトウェア株：S&P フトウェア指数

トランプ関税が最高裁判決否決

③ エグゼクティブ・サマリー

2026年2月20日、米最高裁はトランプ大統領のIEEPAに基づく関税措置を「権限逸脱」として違法と判断。しかし政権側は即座に「通商法122条」へ法的根拠を切り替え、全世界一律15%の新関税を発動。むしろ同盟国を巻き込んだ広範な貿易摩擦と、巨額の関税返還訴訟という新たな混乱に。

🔄 経緯と現状

- **2026. 02. 20**
最高裁が関税措置を「違法」と判断 (6-3)
1977年国際緊急経済権限法(IEEPA)は、大統領に関税を課す権限を明示的に与えていないと判示。中国・カナダ・メキシコ等への関税が無効に。
- **2026. 02. 20-21**
トランプ政権の即時反撃・代替措置
判決に「深く失望」と表明。関税撤回を拒否し、法的根拠をIEEPAから「1974年通商法122条」へ切り替える大統領令に署名。
- **2026. 02. 24**
新関税(15%)の適用開始
旧関税の徴収を停止し、全世界からの輸入品に対する一律15%の関税へ移行。
対象国が全世界へ拡大。

⚠️ 主要な懸念・リスク

- 1. 巨額の関税返還問題 (約1,750億ドル)**
違法とされた期間に徴収された関税(約26兆円超)の返還義務が発生する可能性。政府は徹底抗戦の構えで、数年単位の法廷闘争が不可避。返還請求権がウォール街で売買される「金融商品化」現象が発生。
- 2. 国際貿易秩序の「勝ち負け」逆転**
同盟国(日本・欧州)への打撃:
従来は協定で関税を回避していたが、一律15%の対象となり負担急増。
競合国(中国・ブラジル)への皮肉:
20%超の高関税が一律15%へ下がるケースもあり、制裁効果が薄れる矛盾。
- 3. 企業の経営不確実性**
サプライチェーンの再編コスト増大や、小規模輸入業者が訴訟費用を賄えず倒産するリスクが指摘されている。

📌 今後の通商戦略

3つの通商法条項を組み合わせた多層的アプローチ

条項	概要と狙い	現状
122条	国際収支是正。一律15%。最長150日間の暫定措置。	発動中
301条	不公正貿易慣行への制裁。知的財産権侵害等を標的。	調査中
232条	国家安全保障上の脅威。自動車・鉄鋼等が対象。	調査中

「時間稼ぎ」から「本丸」への移行シナリオ
122条の期限(150日)内に、301条・232条に基づく調査を完了させ、より強力で恒久的な関税体制へ移行する計画。トランプ大統領は「関税は外交交渉の武器」と公言しており、今後も関税をテコに有利な貿易協定や投資を引き出す強硬姿勢を継続する見通し。

金融政策: 直近の各中銀決定会合

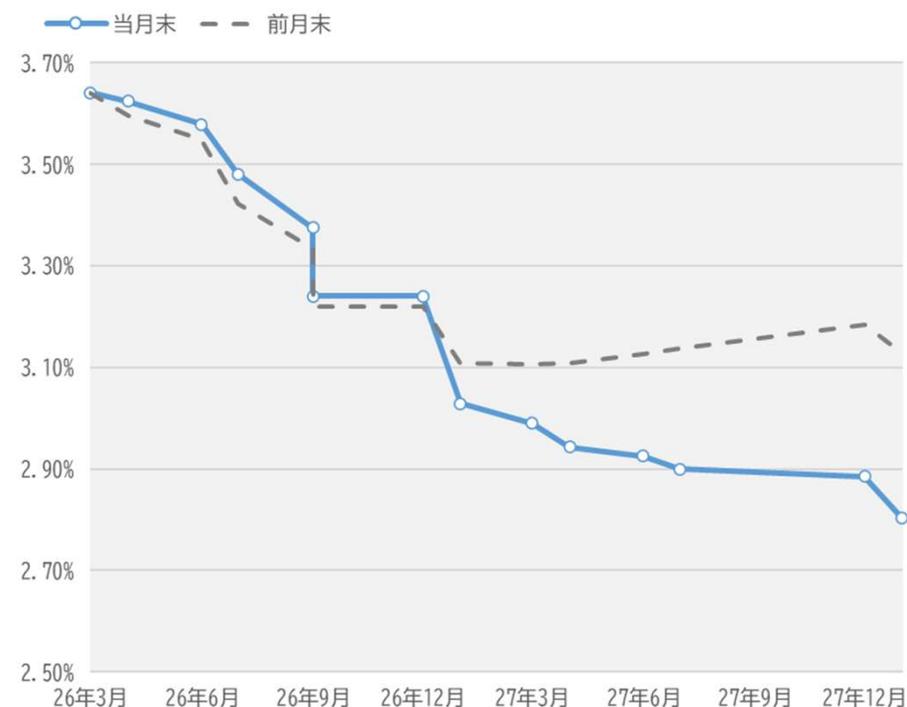
中央銀行	会合日	政策金利	政策金利水準	結果	詳細	次回政策発表日
日銀	1月23日	無担保コール 翌日物金利	0.75%	据え置き	日銀は1月の金融政策決定会合で、政策金利の据え置きを決定した。植田総裁は会見で、次回の利上げ判断について「特定の事象だけでなく、多様な指標から判断していく時期」と述べ、データ重視の姿勢を改めて強調。一方で、基調的な物価見通しを引き上げたことは、物価目標達成の確度が高まっていることの示唆である。特に春闘や4月の価格改定の動向を重要視する考えを示しており、市場では4月会合での追加利上げ観測が根強く残る結果となったが、全体としてはバランスの取れた内容だった。	3月19日
FRB (連邦準備銀行)	1月28日	FFレート(上 限)	3.75%	据え置き	FRBは1月のFOMCで、政策金利を3.50-3.75%に据え置くことを決定した。決定は全会一致ではなく、2名の理事が0.25%の利下げを主張して反対票を投じた。パウエル議長は会見で、経済成長の改善とインフレ・雇用リスクの低下を指摘し、「政策は良い位置にある」として、さらなる利下げを急ぐ必要はないとの認識を提示。インフレについては「やや高止まり」との判断を維持しつつも、将来的な利上げの可能性は否定した。当面はデータを注視しながら、慎重に次の政策変更の時期を探る姿勢である。	3月18日
ECB (欧州中央銀行)	2月5日	預金ファシリ ティ 金利	2.00%	据え置き	ECBは2月5日の理事会で、預金ファシリティ金利を2.00%に据え置くことと全会一致で決定した(5会合連続)。ユーロ圏のインフレ率は1月に1.7%へ低下したが、ECBは一時的な下振れと判断。「データに基づき理事会毎に判断する」との指針を維持し、景気リスクは「概ねバランス」と評価。利上げ・利下げ再開ともにハードルは高く、当面は様子見姿勢を継続する公算が大きい。	3月19日

金融政策:FOMC予定と予想利下げ回数

図:今後のFOMC

FOMC予定	市場予想 利下げ回数	市場予想 FFレート	FRB 予想中央値
現在	-	3.64%	
2026年3月	-0.1回	3.62%	
2026年4月	-0.2回	3.58%	
2026年6月	-0.6回	3.48%	
2026年7月	-1.1回	3.38%	
2026年9月	-1.6回	3.24%	
2026年9月	-1.6回	3.24%	
2026年12月	-2.4回	3.03%	3.375%
2027年1月	-2.6回	2.99%	
2027年3月	-2.8回	2.94%	
2027年4月	-2.9回	2.93%	
2027年6月	-3.0回	2.90%	
2027年7月	-3.0回	2.89%	
2027年12月	-3.3回	2.80%	3.125%
2028年1月	-3.4回	2.80%	

図:市場予想FFレートの推移

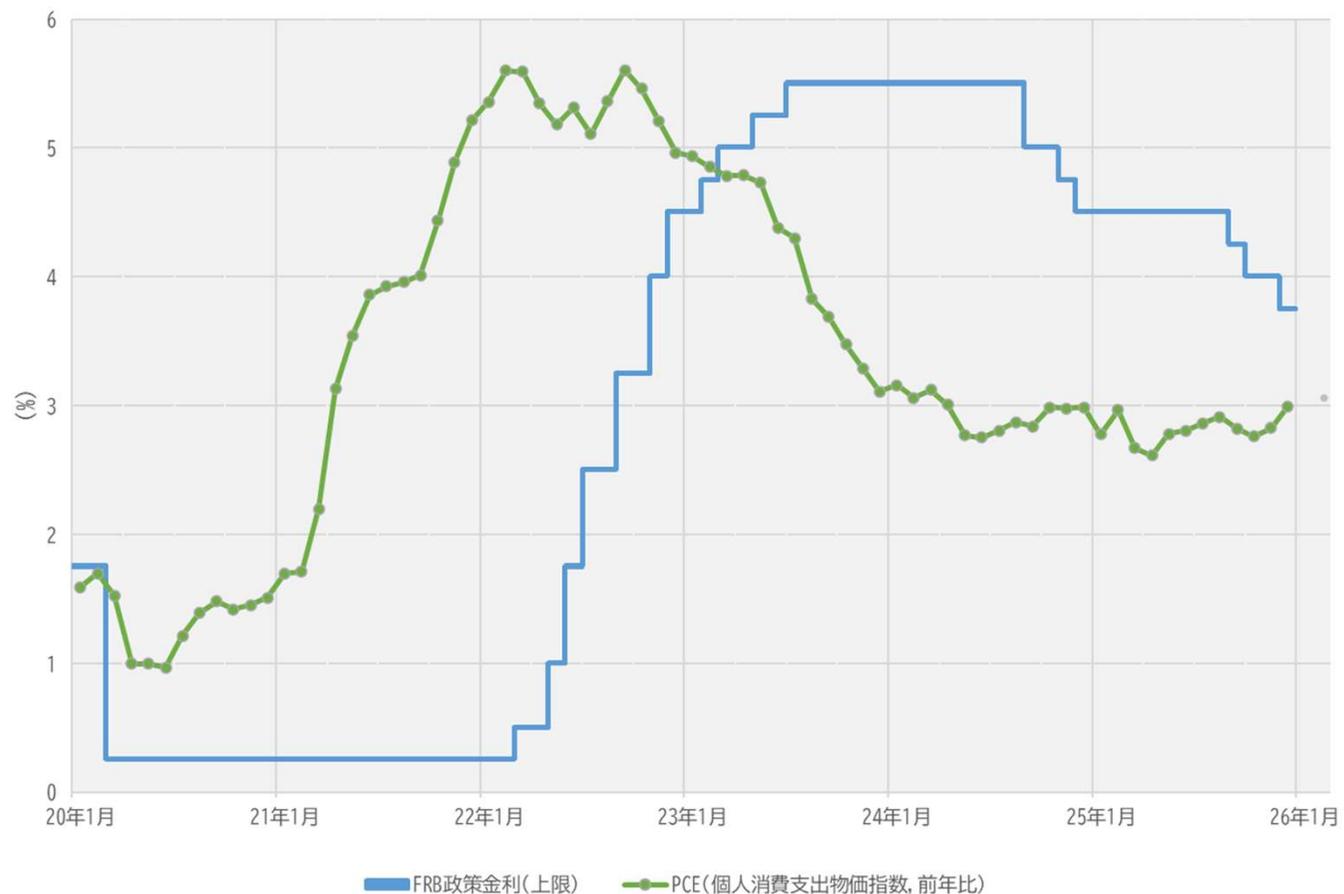


※「利下げ回数」は、1回の利下げを25bpsと仮定し、現在を起点とした今後の利下げ回数

出所: Bloombergより筆者が作成
2026年2月末時点

※本レポートの二次利用や引用は、出展を明記頂ければ自由です。ただし、どのような連絡方法でも構いませんので、筆者の目に届く形で「こんな風に使ったよ」というお知らせがあると励みになります。

金融政策：米国政策金利と物価



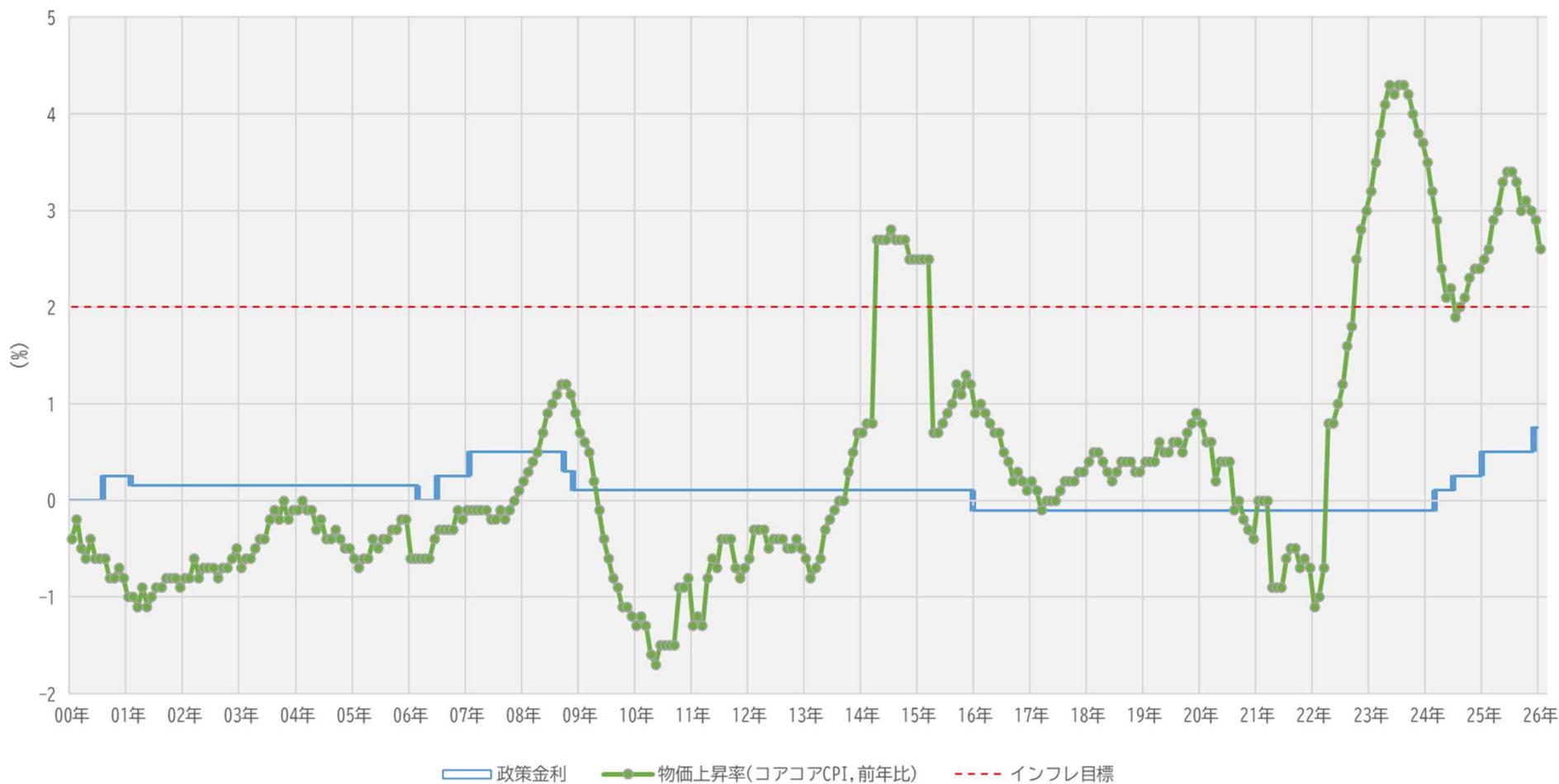
FRB・市場予測



出所: Bloombergより筆者が作成
FRB予測中央値は2026年2月FOMC時点。市場予測は2026年2月末時点。

※本レポートの二次利用や引用は、出展を明記頂ければ自由です。ただし、どのような連絡方法でも構いませんので、筆者の目に届く形で「こんな風に使ったよ」というお知らせがあると励みになります。

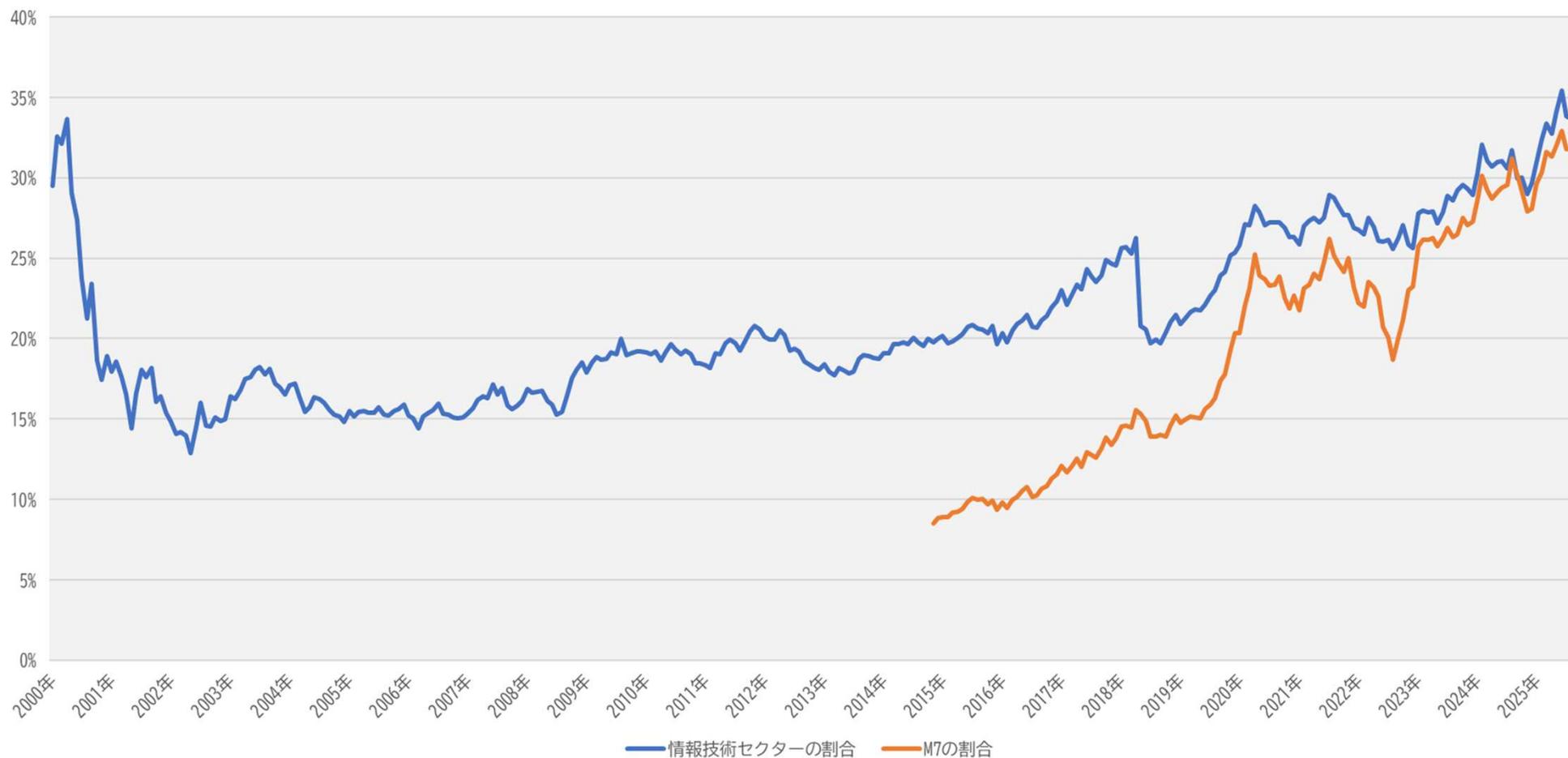
金融政策：日銀政策金利と物価



※本レポートの二次利用や引用は、出展を明記頂ければ自由です。ただし、どのような連絡方法でも構いませんので、筆者の目に届く形で「こんな風に使ったよ」というお知らせがあると励みになります。

市場：米国株式市場の時価総額

図:S&P500時価総額におけるテックセクターの割合

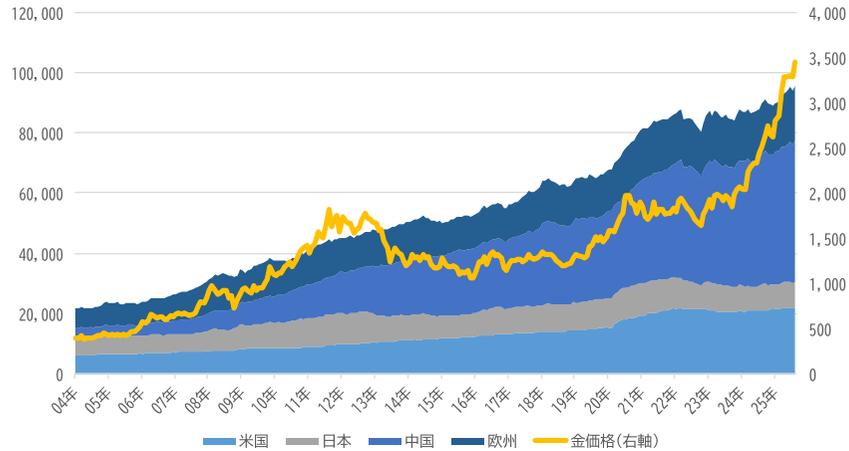


出所: Bloombergより筆者が作成
2026年2月末時点、M7はマグニフィセント7の略称。

※本レポートの二次利用や引用は、出展を明記頂ければ自由です。ただし、どのような連絡方法でも構いませんので、筆者の目に届く形で「こんな風に使ったよ」というお知らせがあると励みになります。

市場：金を取り巻く環境

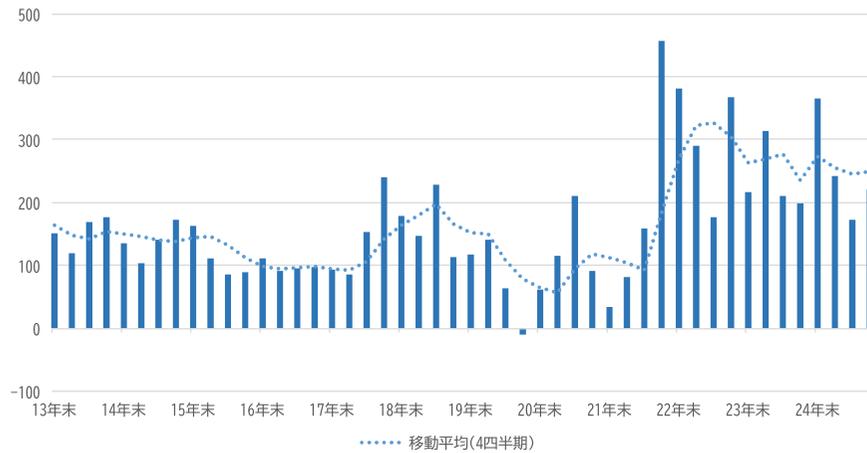
M2(百万ドル)vs金価格(USD)



米10年実質金利vs金価格(USD)



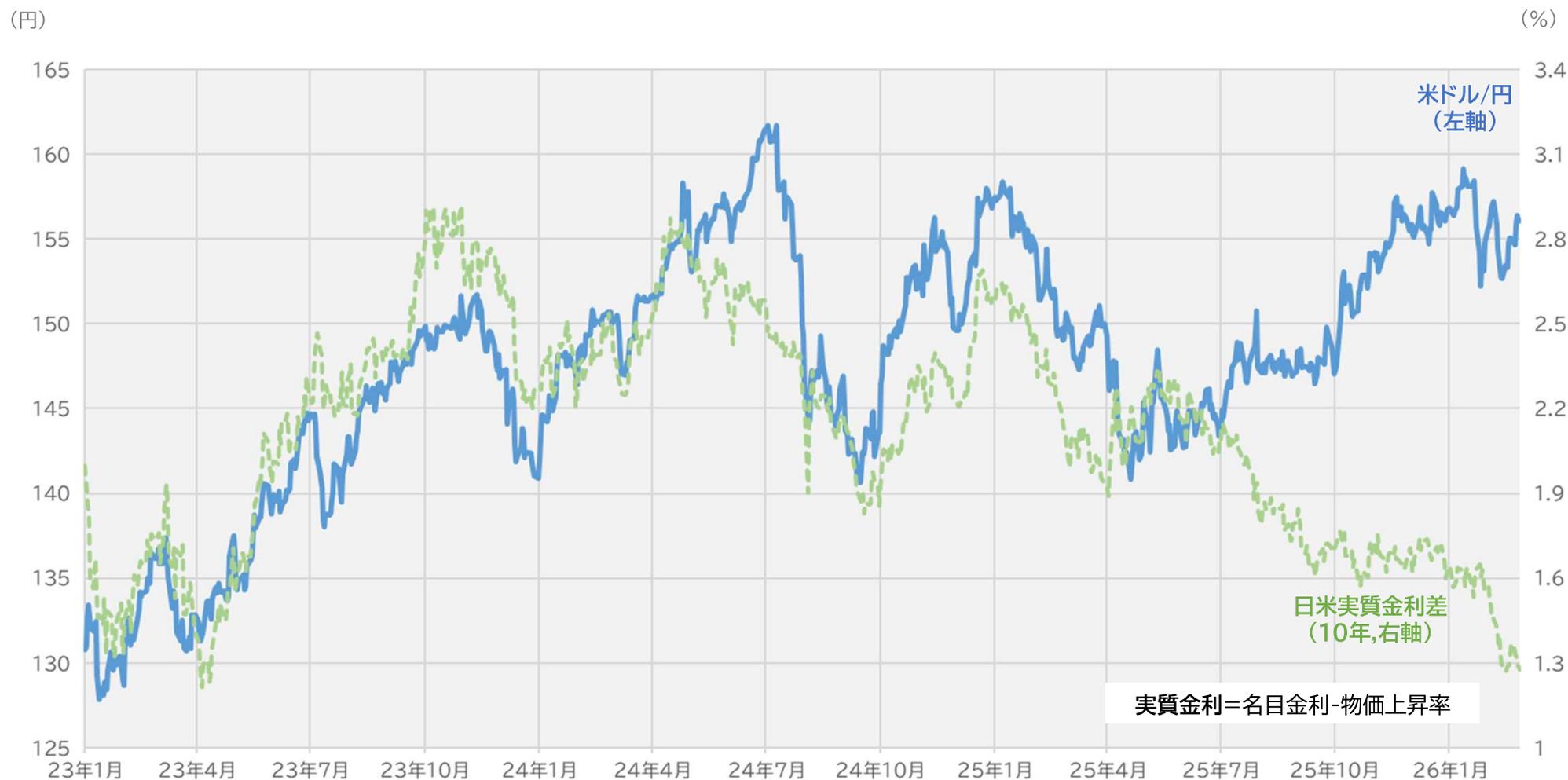
中央銀行の金ネット購入量(四半期, t)



出所: Bloombergより筆者が作成
2026年2月末時点

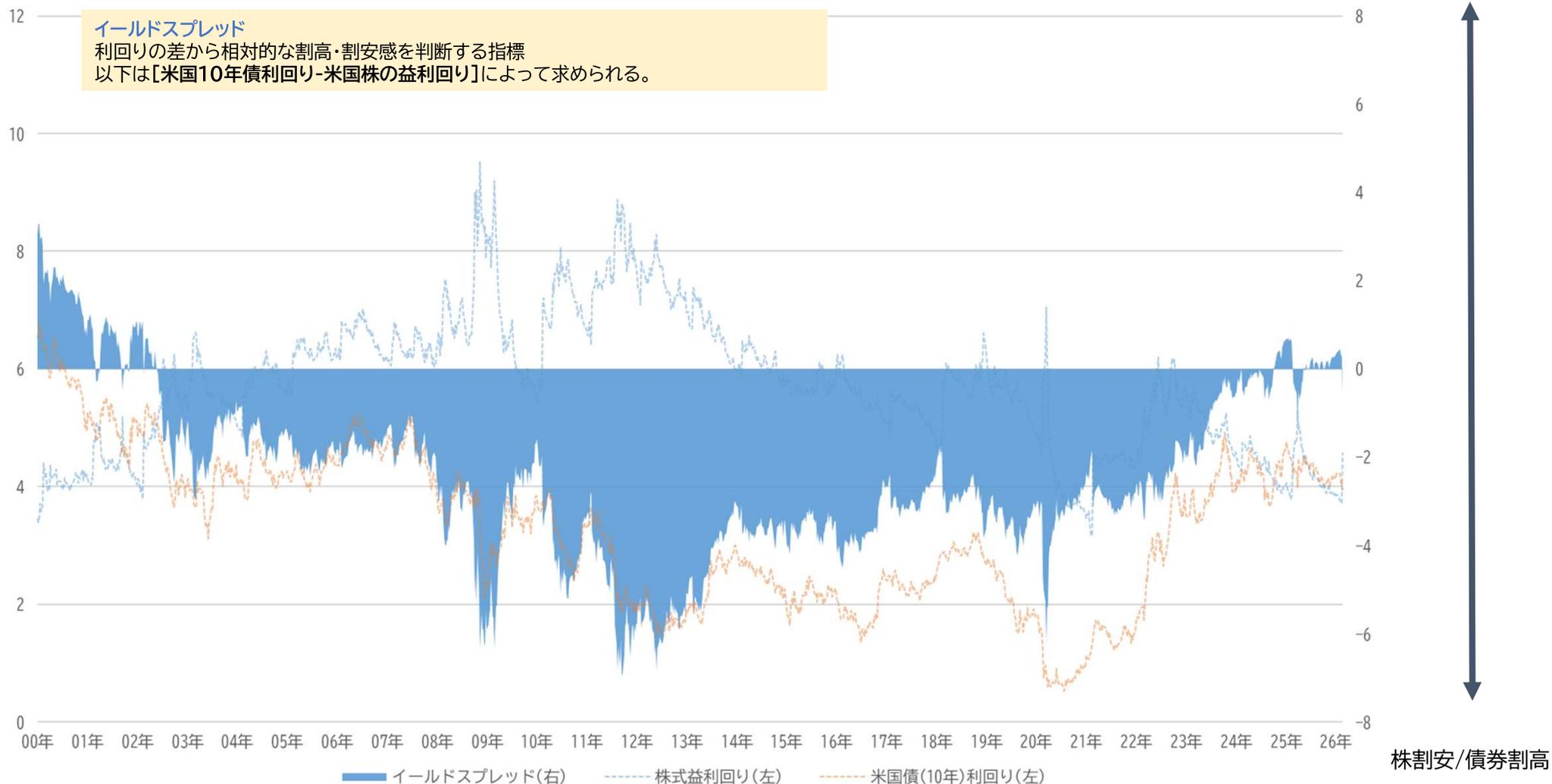
※本レポートの二次利用や引用は、出展を明記頂ければ自由です。ただし、どのような連絡方法でも構いませんので、筆者の目に届く形で「こんな風に使ったよ」というお知らせがあると励みになります。

市場：ドル円と日米金利差



※本レポートの二次利用や引用は、出展を明記頂ければ自由です。ただし、どのような連絡方法でも構いませんので、筆者の目に届く形で「こんな風に使ったよ」というお知らせがあると励みになります。

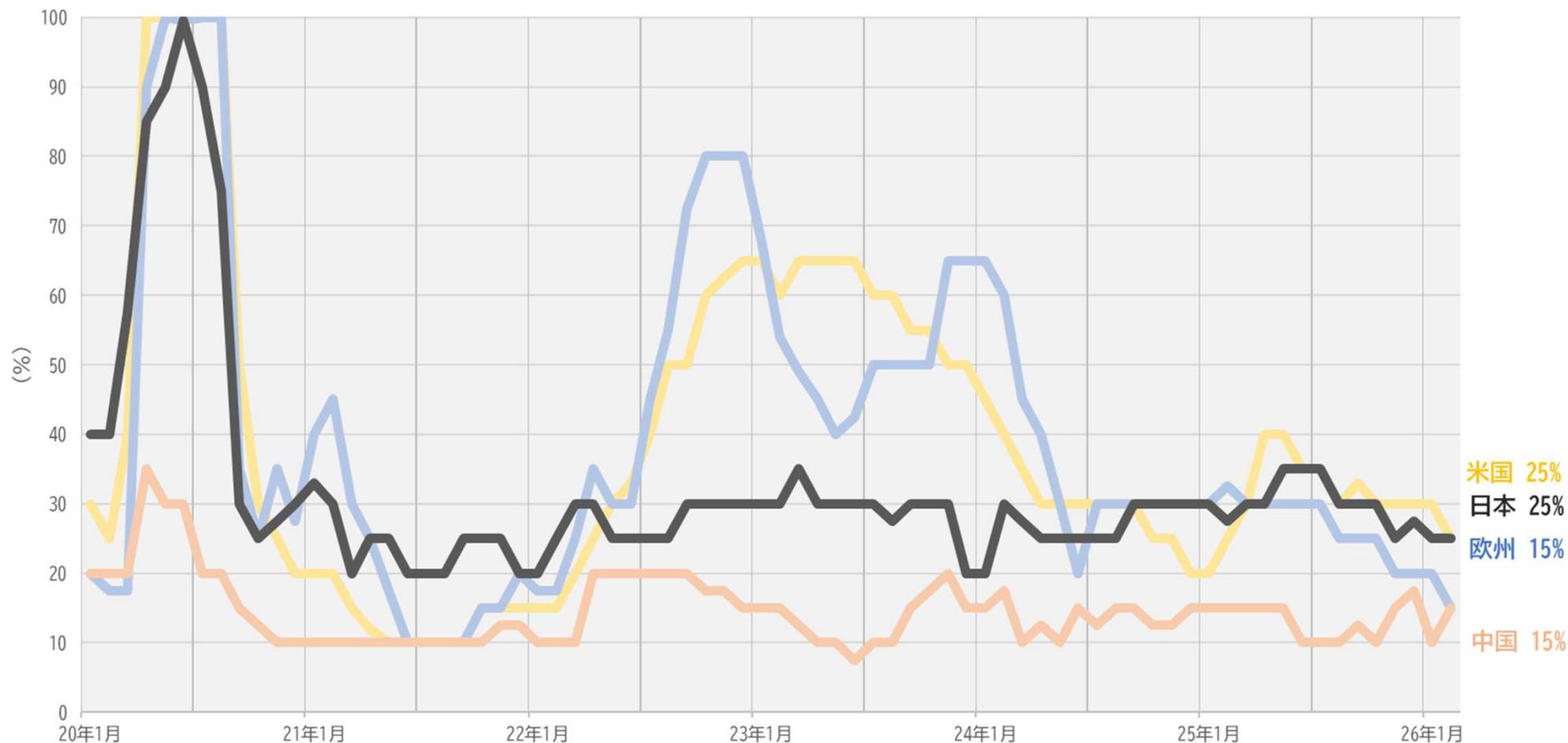
市場：株vs債券（米国）



出所: Bloombergより筆者が作成, 単位:%
株式益利回りは、S&P500の予想PERの逆数, 2026年2月末時点

※本レポートの二次利用や引用は、出展を明記頂ければ自由です。ただし、どのような連絡方法でも構いませんので、筆者の目に届く形で「こんな風に使ったよ」というお知らせがあると励みになります。

経済：1年後の景気後退確率見通し

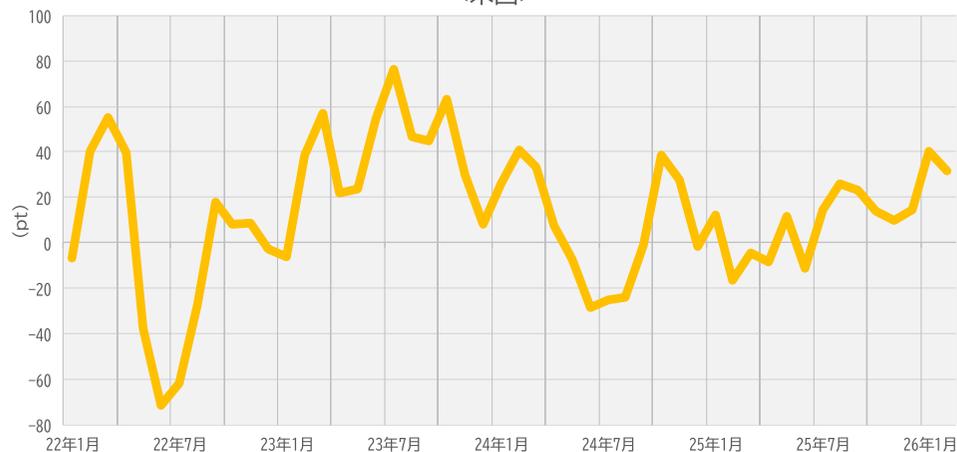


出所：Bloombergより筆者が作成。図内ラベルの数値は、2026年2月末時点。
 ※上記はBloombergより取得したエコノミストの1年後の景気後退確率中央値。

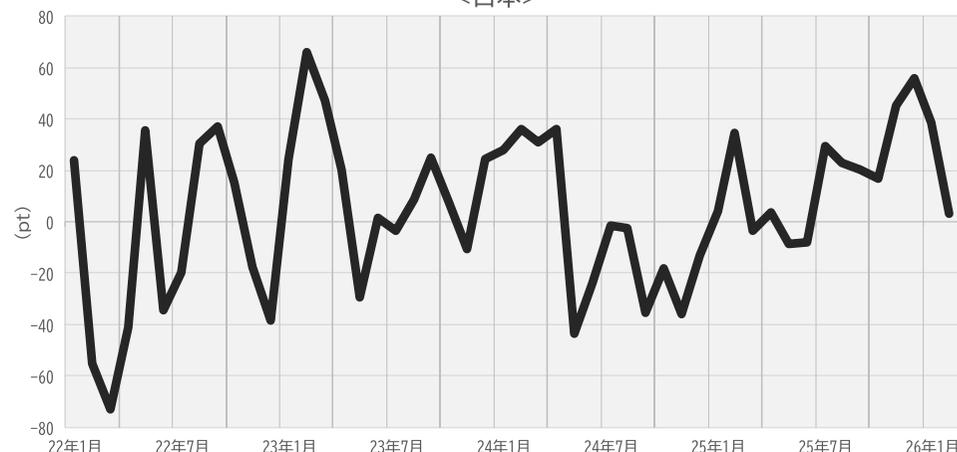
※本レポートの二次利用や引用は、出展を明記頂ければ自由です。ただし、どのような連絡方法でも構いませんので、筆者の目に届く形で「こんな風に使ったよ」というお知らせがあると励みになります。

経済：経済指標（サプライズ指数）

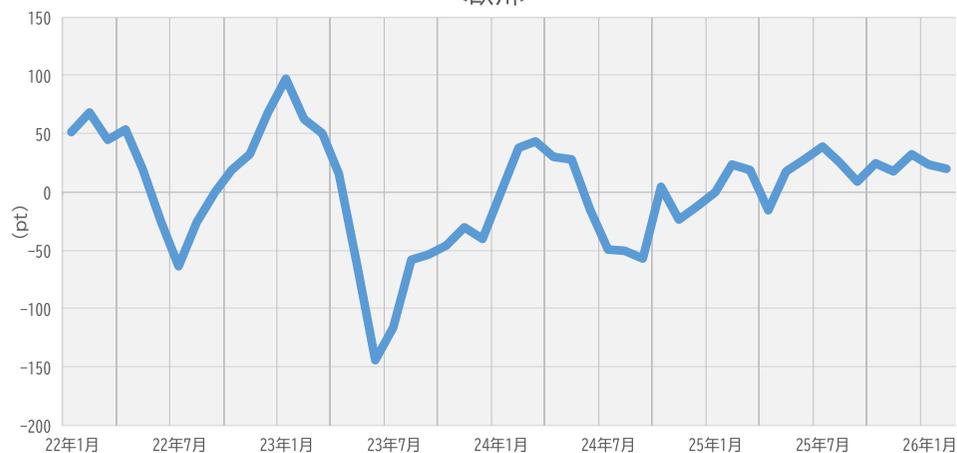
<米国>



<日本>



<欧州>



出所：Bloombergより筆者が作成。
※シティ・エコノミック・サプライズ指数の各国版

エコノミック・サプライズ指数

[概要]

びっくり指数とも呼ばれ、経済指標の予想と実際の結果の乖離を測る指標。各社によって計算される。足下の景気が想定よりも良いのかどうかを測るのに使われる。

[見方]

数字がプラスであれば、市場予想を上回る経済指標が多い(ポジティブ・サプライズ)。数字がマイナスであれば、市場予想を下回る経済指標が多い(ネガティブ・サプライズ)ただし数字が極端な水準まで上昇(下落)した場合は、調整や反転の合図とも言われる。

経済:世界GDP/CPI見通し

年	①GDP見通し(実質,前年比)			②物価(CPI)見通し(前年比)		
	25	26	27	25	26	27
グローバル	3.2%	3.1%	3.1%	3.4%	3.3%	3.0%
米国	2.2%	2.5%	2.0%	2.7%	2.7%	2.5%
欧州	1.5%	1.2%	1.5%	2.1%	1.8%	1.9%
英国	1.4%	1.1%	1.4%	3.4%	2.4%	2.1%
中国	5.0%	4.6%	4.4%	0.0%	0.7%	1.0%
日本	1.2%	0.8%	0.9%	3.2%	1.9%	2.0%
オーストラリア	1.9%	2.2%	2.2%	2.8%	3.3%	2.7%
新興国	4.3%	4.3%	4.2%	2.8%	2.7%	2.7%
ブラジル	2.3%	1.8%	2.0%	5.0%	4.0%	3.9%
インド	6.4%	7.5%	6.7%	4.6%	2.0%	3.9%
メキシコ	0.4%	1.4%	2.0%	3.8%	3.8%	3.8%
インドネシア	5.0%	5.1%	5.1%	1.9%	2.8%	2.7%
トルコ	3.8%	3.5%	4.0%	35.0%	25.8%	19.8%

出所：Bloombergより筆者が作成。2026年2月末時点。
 ※見通しはBloomberg社が集計したエコノミスト予想中央値

資産運用：資産間相関（過去3年，円建て）

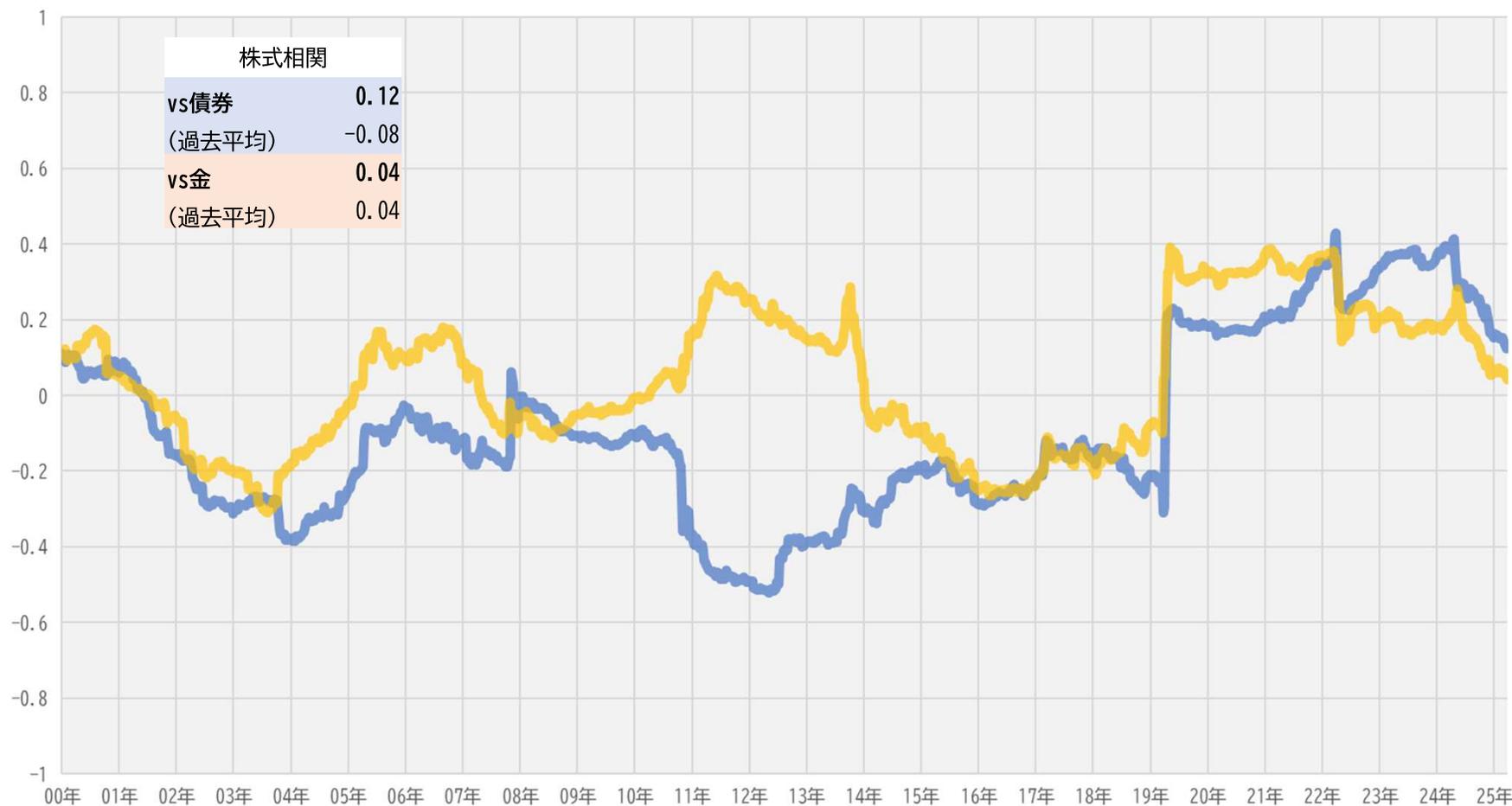
	世界株	米国株	欧州株	日本株	中国株	新興国株	日本国債	米国債	米国HY	CoCo債	新興国債	バンクローン	ゴールド	ビットコイン
世界株	1.00	0.98	0.84	0.65	0.48	0.78	-0.11	0.53	0.77	0.65	0.72	0.65	0.27	0.20
米国株		1.00	0.73	0.56	0.41	0.68	-0.11	0.54	0.77	0.60	0.71	0.66	0.25	0.22
欧州株			1.00	0.61	0.45	0.74	-0.15	0.40	0.64	0.69	0.63	0.52	0.26	0.10
日本株				1.00	0.37	0.62	-0.12	0.34	0.47	0.47	0.44	0.34	0.18	0.02
中国株					1.00	0.63	-0.09	0.27	0.40	0.35	0.41	0.39	0.17	0.14
新興国株						1.00	0.01	0.40	0.58	0.54	0.63	0.51	0.25	0.15
日本国債							1.00	0.14	-0.07	-0.13	-0.02	-0.11	-0.07	0.01
米国債								1.00	0.87	0.61	0.82	0.81	0.35	0.08
米国HY									1.00	0.80	0.92	0.91	0.33	0.15
CoCo債										1.00	0.74	0.74	0.24	-0.02
新興国債											1.00	0.87	0.43	0.16
バンクローン												1.00	0.33	0.14
ゴールド													1.00	0.02
ビットコイン														1.00

出所：Bloombergより筆者が作成，円建てトータルリターン

各資産は右記の通り。世界株/MSCIワールド，米国株/S&P500，欧州株/STOXX600，日本株/TOPIX，中国株/MSCI China，新興国株/MSCI EM，日本国債/Bloomberg日本国債指数，米国債/Bloomberg米国債指数，米国HY/Bloomberg USハイイールド債指数，CoCo債/Bloomberg Global CoCo Tier1指数，新興国債/Bloomberg EM現地通貨国債指数，バンクローン/S&P/LTSAレバレッジドローン指数，ゴールド/Bloomberg金指数，ビットコイン/Bloombergギャラクシービットコイン指数。

資産運用：株式と債券・金の分散（米国）

図:米国株に対する米国債券または金価格(米ドル建て)の3年ローリング相関推移



出所：Bloombergより筆者が作成
 米国株：S&P500、米国債券：Bloomberg米国債券総合、金：Bloomberg金指数
 ※過去平均は2000年以降の3年ローリング相関を平均したものを。

株ヘッジ
効果

低い

vs債券

vs金

高い

資産運用: 為替ヘッジコスト(年率)

外貨建て商品の円ヘッジ		例
米ドル建て円ヘッジ	△3.03%	円ヘッジ付S&P500、円ヘッジ付米国債
豪ドル建て円ヘッジ	△3.26%	円ヘッジ付豪州債
ユーロ建て円ヘッジ	△1.31%	円ヘッジ付欧州HY債
その他		例
円建てドルヘッジ	+3.03%	ドルヘッジ付日経平均、ドルヘッジ付日本国債
ユーロ建てドルヘッジ	+1.71%	ドルヘッジ付欧州CoCo(AT1)債

※正の符号はヘッジプレミアム。負の符号はヘッジコスト

ヘッジコストについて

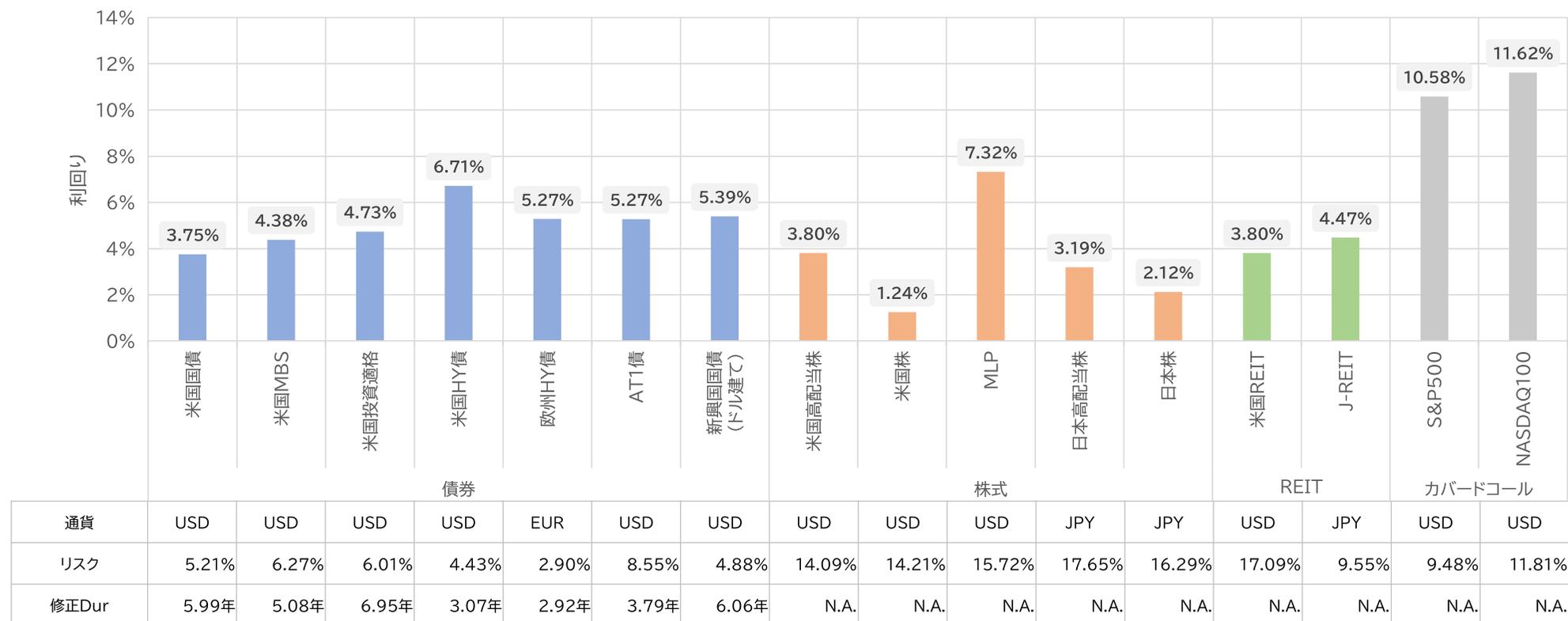
為替ヘッジコスト(プレミアム)は、主に両通貨の短期金利差によって決まります。

例えば、米ドル短期金利が5%、円短期金利が1%の場合、米ドル建ての商品(S&P500、米国債など)の為替リスクを排除するために円ヘッジを行う場合、4%がヘッジコストとなります。逆に円建ての商品(日経平均など)を米ドルヘッジする場合はその4%がヘッジプレミアムとなり、パフォーマンスへの上乗せが期待されます。

但し、ヘッジコスト(プレミアム)は、ヘッジを行う都度、変動するので注意が必要です。投資信託の場合などは、1~3ヶ月程度毎にヘッジを行うことが多いです。

※本レポートの二次利用や引用は、出展を明記頂ければ自由です。ただし、どのような連絡方法でも構いませんので、筆者の目に届く形で「こんな風に使ったよ」というお知らせがあると励みになります。

資産運用: インカム投資の利回りとリスク



出所: Bloombergより筆者が作成。リスクは過去3年標準偏差。

米国国債: Bloomberg米国国債総合指数、米国MBS: Bloomberg米国MBS指数、米国投資適格: Bloomberg米国社債指数、米国HY債: Bloomberg米国HY債指数、欧州HY債: Bloomberg欧州HY債指数、AT1債: Bloombergグローバル銀行CoCo債指数、新興国国債: Bloomberg新興国ドル建て債指数、米国高配当株: ダウセレクト高配当指数、米国株: S&P500、MLP: S&P MLP指数、日本高配当株: 日経平均高配当株50指数、日本株: TOPIX、米国REIT: FTSE/NAREITオール・エクイティREIT指数、J-REIT: 東証REIT指数、カバードコール(S&P500): The CBOE S&P500、カバードコール(NASDAQ100): The CBOE NASDAQ100 BuyWrite V2指数 N.A.はデータ無し。

巻末(計算方法について)

指数配当利回りの計算方法について:

時価総額合計(IN089, INDX_MARKET_CAP)を、保有銘柄のブルームバーグコンセンサス (BEst) 配当利回り (今後12カ月) の合計で割って算出。寄与度は、銘柄のブルームバーグコンセンサス (BEst) 配当利回り (今後12カ月) に保有銘柄数を掛けて算出。ブルームバーグコンセンサス (BEst) 翌12カ月DPSは、ブルームバーグコンセンサス (BEst) 予想1株当たり配当 (BE010, BEST_DPS)を基に算出。当会計年度と翌会計年度の予想値を、当日から当会計年度末までの残日数に基づく比率で加重平均して算出。(Bloombergより)

トレンドの表記と計算方法について:

各指数等の単純移動平均との乖離率を計算。各乖離率を260営業日標準偏差で除した数値が、0.5以上は↑↑、0.25以上0.5未満は↑、0.25未満▲0.25以上は➡、▲0.25未満▲0.5以上は↓、▲0.5未満は↓↓の5段階で表記。短期は50営業日移動平均、長期は200営業日移動平均。

ディスクレーム



【商号等の明示】金融商品取引法 第66条の11

金融商品取引法に基づき、金融商品仲介業者である当社は、以下の事項についてご説明します。

- (1) 当社の所属金融商品取引業者等は楽天証券株式会社、マネックス証券株式会社、あかつき証券株式会社、東海東京証券株式会社です。
- (2) 当社は所属金融商品取引業者の代理権は有しません。
- (3) 当社はいかなる名目によるかを問わず、その行う金融商品仲介業に関して、お客様から金銭および有価証券のお預かりを行いません。
- (4) お客様のお取引の相手方となる金融商品取引業者等は、商品や取引をご案内する際にお伝えします。
- (5) お客様が行おうとする取引につき、お客様が支払う金額または手数料等が所属金融商品取引業者等により異なる場合は、その旨をご説明します。

当社は金融商品仲介業者であり、所属金融商品取引業者と「業務委託契約」を結び、研修等を通じて情報や法令順守の指導及び取扱商品等の提供を受け、お客様のお取引を所属金融商品取引業者に仲介する業務を行います。

CGPパートナーズ株式会社 金融商品仲介業者

関東財務局長（金仲）第875号 国土交通大臣(1)第10493号
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-2-14 GLORKS水道橋
03-6380-8470
info@cgp-p.jp

<所属金融商品取引業者等>

楽天証券株式会社 金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第195号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第165号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本暗号資産等取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

あかつき証券株式会社 金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第67号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

東海東京証券株式会社 金融商品取引業者

東海財務局長（金商）第140号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本STO協会

ディスクレーム

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係る売買を勧誘するものではありません。情報の内容は正確性、完全性に慎重を期してはおりますが、これを保証するものではありません。記載された意見及び予測等は当資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。当資料により生じた、いかなる損失、損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

【手数料等について】

商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（例えば、国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満株式を除く。）の場合は約定代金に対して所属金融商品取引業者等ごとに異なる割合の売買委託手数料、投資信託の場合は所属金融商品取引業者等および銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等）をご負担いただく場合があります（手数料等の具体的上限額および計算方法の概要は所属金融商品取引業者等ごとに異なるため本書面では表示することができません。）。債券を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます（購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。）。また、外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて所属金融商品取引業者等ごとに決定した為替レートによるものとします。

【リスクについて】

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況（財務・経営状況含む。）の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ（元本欠損リスク）、または元本を超過する損失を生ずるおそれ（元本超過損リスク）があります。なお、信用取引またはデリバティブ取引等（以下「デリバティブ取引等」といいます。）を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額（以下「委託保証金等の額」といいます。）を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

上記の手数料等およびリスク等は、お客様が金融商品取引契約を結ぶ所属金融商品取引業者等の取扱商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

株式等へのご投資には、株式等に所定の手数料等（例えば、国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満株式を除く）の場合は約定代金に対して所属金融商品取引業者等および適用を受ける手数料コースごとに異なる割合の売買委託手数料）をご負担いただく場合があります。（手数料等の具体的上限額および計算方法の概要は所属金融商品取引業者等および適用を受ける手数料コースごとに異なるため本書面では表示することができません。）詳しくは所属金融商品取引業者等および適用を受ける手数料コースごとの上場有価証券等に関する説明書（契約締結前交付書面）でご確認ください。

【外国株式等の取引にかかるリスク】

外国株式等は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

【外国株式等のお取引にかかる費用】

外国株式等の場合は約定代金に対して所属金融商品取引業者等および適用を受ける手数料コースごとに異なる割合の売買委託手数料をご負担いただく場合があります。（手数料等の具体的上限額および計算方法の概要は所属金融商品取引業者等および適用を受ける手数料コースごとに異なるため本書面では表示することができません。）詳しくは所属金融商品取引業者等および適用を受ける手数料コースごとの上場有価証券等に関する説明書（契約締結前交付書面）でご確認ください。



Choice of Global Pleasure